

平成26年度上半期業務実績報告書

(第 1 期中期計画・第 5 事業年度)

平成26年12月



地域の明日を医療で支える

地方独立行政法人 長野県立病院機構

目 次

I 概 況	1
II 機構の概要	
1 名 称	1
2 所 在 地	1
3 法人の設立年月日	1
4 設立団体	1
5 目 的	1
6 業 務	1
7 資 本 金	1
8 役員の状況	2
9 組 織 図	2
10 法人が運営する病院及び介護老人保健施設	
(1) 概 況	3
(2) 県立病院の特色	4
(3) 県立病院の機能の充実	4
(4) 介護老人保健施設について	4
11 看護専門学校について	5
III 業務実績報告	
1 機構全体	6
2 県立病院及、介護老人保健施設及び看護専門学校	
(1) 須坂病院	17
(2) こころの医療センター駒ヶ根	23
(3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設	28
(4) 木曾病院・木曾介護老人保健施設	34
(5) こども病院	41
(6) 信州木曾看護専門学校	45

地方独立行政法人長野県立病院機構 平成26年度上半期業務実績報告書

I 概況

当機構は、平成22年4月に県立5病院と2つの介護老人保健施設が地方独立行政法人となり、平成26年4月には信州木曾看護専門学校が開校し、第1期の最終年である5年目を迎えました。

独法化のメリットを最大限に生かしながら、柔軟で自主性・自律性・専門性に富んだ病院経営を行うとともに、信頼・連帯・技術・人材などの知的・人的資産を常に強化しながら県民の皆様に対し継続的に医療サービスを提供し、県立病院としての公的使命を果たしてきました。

発足からこれまでの4年間において、行政組織としての枠や発想からの脱却の歩みを加速させ、地域のニーズに応じた医療提供体制の整備、中長期ビジョンの策定及び電子カルテシステムの導入など経営の新たなシステムの構築、さらには、看護職員の確保に向けて「信州木曾看護専門学校」の開校など、精力的な取組を進めてきました。第1期も最終年度となった平成26年度は、これまでに見えてきた課題や自らの使命・責務を見据えながら、独法化で得た経営の自由度を今後より適切に活用し、将来へ向けて大きく展開できるよう、経営基盤の強化を図り、地域の医療ニーズに着実に応え続ける病院機構を目指してきました。

II 機構の概要

- | | |
|------------|------------------|
| 1 名称 | 地方独立行政法人長野県立病院機構 |
| 2 所在地 | 長野市大字南長野字幅下692番2 |
| 3 法人の設立年月日 | 平成22年4月1日 |
| 4 設立団体 | 長野県 |
| 5 目的 | |

長野県の医療政策として必要な地域医療、高度医療及び専門医療を提供すること等により、県民の健康の維持及び増進並びに県内医療水準の向上に寄与する。

6 業務

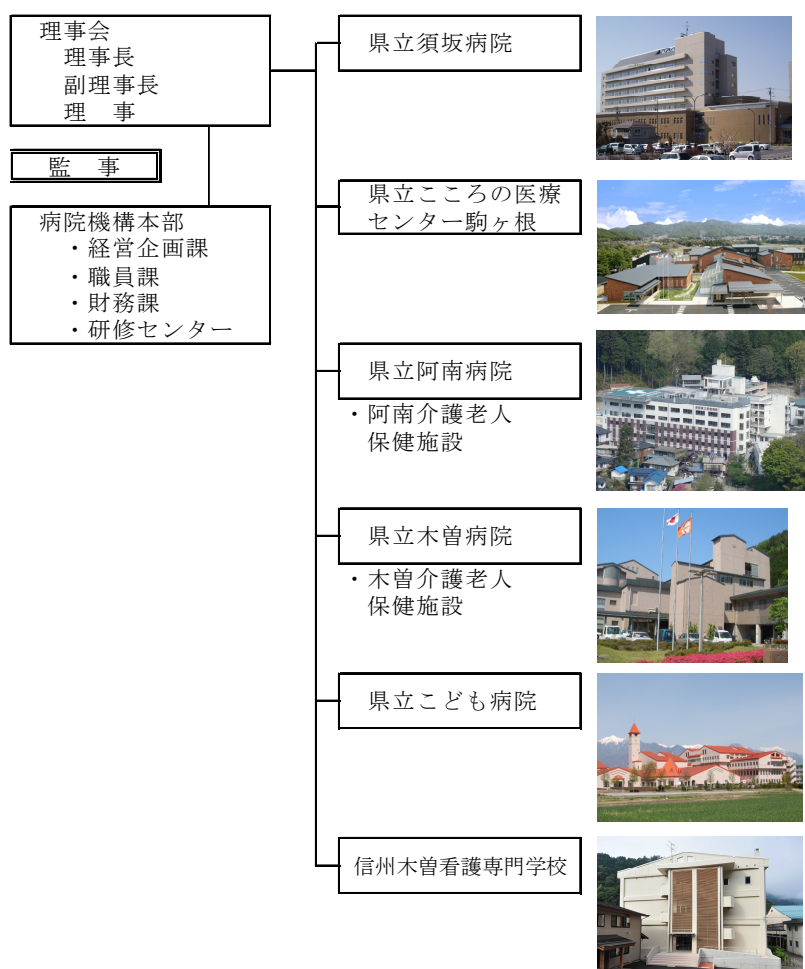
- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害等における医療救護を行うこと。
- (6) 地域医療を補完する介護老人保健施設の運営を行うこと。
- (7) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (8) ほかにこれらの附帯事業

- | | |
|-------|----------------------------|
| 7 資本金 | 305,621,763円（平成26年3月31日現在） |
|-------|----------------------------|

8 役員状況（平成26年9月30日現在）

職名	氏名	備考
理事長	くぼ けいし 久保 恵嗣	
副理事長	おおた やすお 大田 安男	
理事	さいとう ひろし 齊藤 博	須坂病院長
	ひかけ ただひこ 樋掛 忠彦	こころの医療センター駒ヶ根院長
	たなか まさと 田中 雅人	阿南病院長
	いのうえ あつし 井上 敦	木曽病院長
	はらだ よりかず 原田 順和	こども病院長
	しまざき けんじ 島崎 謙治	政策研究大学院大学教授
	こうの さかえ 河野 栄	地方職員共済組合理事長
監事	やなぎ さわ いさむ 柳 沢 勇	清泉女学院大学・清泉女学院短期大学 キャリア支援センター 顧問
	やまなか たかし 山中 崇	新日本有限責任監査法人シニアパートナー

9 組織図（平成26年4月1日現在）



10 法人が運営する病院及び介護老人保健施設の概要

(1) 概 況

(平成26年 9月30日現在)

区 分	須坂病院 (一般)	こころ の医療 センター 駒ヶ根 (精神)	阿南病院 (一般)	阿南 介護老人 保健施設	木曾病院 (一般)	木曾 介護老人 保健施設	こども病院 (小児専門)	
	所 在 地	須坂市	駒ヶ根市	阿南町	同左	木曾町	同左	安曇野市
開設許可 年 月 日	S23. 6. 1	S31. 7. 16	S23. 6. 1		S38. 9. 12		H4. 3. 31	
診療開始 年 月 日	同上	S31. 9. 15	同上	H6. 5. 30	S39. 4. 20	H7. 5. 15	H5. 5. 28	
診療科目等	内科 精神科 脳神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児科 感染症内科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 血管外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリ テーション科 放射線科 病理診断科 麻酔科	精神科	内科 精神科 小児科 外科 整形外科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 リハビリ テーション科 放射線科 麻酔科	施設 サービス (入所) 居宅 サービス (短期入所 療養介護・ 通所リハビ リテーション ・介護予 防短期入所 療養介護・ 介護予防通 所リハビリ テーショ ン)	内科 精神科 神経内科 消化器内科 循環器内科 小児科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリ テーション科 放射線科 麻酔科	施設 サービス (入所) 居宅 サービス (短期入所 療養介護・ 通所リハビ リテーション ・介護予 防短期入所 療養介護・ 介護予防通 所リハビリ テーショ ン)	小児科 小児外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 心臓血管外科 循環器小児科 皮膚科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 神経小児科 放射線科 麻酔科 リハビリ テーション科 泌尿器科 精神科	
病棟別許 可病床数	一 般	310 床		85 床	(定員)	207 床	(定員)	200 床
	結 核	24 床			入所 50人		入所 50人	
	感染症	4 床			通所 10人	4 床	通所 10人	
	精 神		129 床					
	療 養					48 床		
	計	338 床	129 床	85 床		259 床		200 床
運用病床数	300 床	129 床	85 床		186 床		180 床	
職 員 数	医 師	35 人	12 人	7 人		21 人		52 人
	研修医	4 人				1 人		30 人
	看護師	250 人	95 人	53 人	4 人	145 人	4 人	277 人
	その他	91 人	41 人	34 人	15 人	73 人	16 人	89 人
	計	380 人	148 人	94 人	19 人	240 人	20 人	448 人

※ 職員数について

- ・有期雇用職員を含み、パート職員を除く。
- ・その他は、薬剤師などの医療技術職員や事務職員など、医師、看護師以外の職員を示す。

(2) 県立病院の特色

- ア 須坂病院：須高地域の中核病院、県内感染症対策の専門病院、医師の養成機関
- イ こころの医療センター駒ヶ根：本県における精神科の中核病院
- ウ 阿南病院：下伊那南部の医療を担うへき地医療拠点病院（21～25年度耐震化整備）
- エ 木曽病院：地域完結型のセンター的役割を担う木曽地域唯一の病院
- オ こども病院：一般の医療機関では対応困難な高度小児医療等を行う紹介型病院
総合周産期母子医療センター

(3) 県立病院の機能の充実

- ア (財)日本医療機能評価機構による病院機能評価
 - ・木曽病院（平成25年8月2日認定、一般病院2<3rdG. Ver. 1.0>）
 - ・須坂病院（平成22年2月5日認定、Version6.0）
 - ・こども病院（平成22年11月5日認定、Version6.0）
- イ 臨床研修病院の指定
 - ・基幹型病院：須坂病院、木曽病院
 - ・協力型病院：こころの医療センター駒ヶ根、阿南病院、木曽病院、こども病院
- ウ その他の主な指定状況
 - ・第一種感染症指定医療機関 …………… 須坂病院
 - ・第二種感染症指定医療機関 …………… 須坂病院、木曽病院
 - ・結核指定医療機関 …………… 須坂病院
 - ・エイズ治療中核拠点病院 …………… 須坂病院
 - ・災害拠点病院 …………… 木曽病院
 - ・へき地医療拠点病院 …………… 阿南病院、木曽病院
 - ・医療観察法に基づく指定入院医療機関及び指定通院医療機関
…………… こころの医療センター駒ヶ根
 - ・精神保健福祉法に基づく応急入院指定病院 …… こころの医療センター駒ヶ根
 - ・精神科救急医療体制整備事業に基づく施設（常時対応型施設）
…………… こころの医療センター駒ヶ根

(4) 介護老人保健施設について

施設名	開設年月日	定員
阿南介護老人保健施設 (アイライフあなん)	平成6年5月30日	入所 50人 通所 10人
木曽介護老人保健施設 (アイライフきそ)	平成7年5月15日	入所 50人 通所 10人

阿南及び木曽の老人保健施設は、平成12年度から介護保険法による介護老人保健施設となり、要介護者に対し施設サービス計画に基づく、ア 医学的管理下での看護・介護、イ 機能訓練等の必要な医療、ウ 栄養管理、食事・入浴などの日常生活のサービスを行うこと、を目的とした運営を行っています。

入所対象者は、病状が安定期にあって、ア～ウのサービスを必要とする要介護者であり、施設では、在宅の生活への復帰を目指してサービスの提供を行っています。

11 看護専門学校について

人々の生命と暮らしのありのままを理解することのできる幅広い視野を育み、看護に必要な知識・技術・態度を身に付け、保健・医療・福祉の領域において貢献し得る看護実践者の育成を目的に開設しました。

- ・学 校 名 信州木曾看護専門学校
- ・課 程 医療専門課程 看護学科 3年課程
- ・修 業 年 限 3年
- ・入 学 定 員 30人（総定員90人）
- ・設 置 認 可 平成25年12月25日
- ・設 置 年 月 日 平成26年 4 月 1 日

Ⅲ 業務実績報告（主要事業）

1 機構全体

【平成26年度の長野県立病院機構業務運営目標】

「県の医療政策として必要な地域医療、高度医療及び専門医療を県民へ提供するとともに、現中期計画の最終年度に当たる平成26年度は、これまでの取組や成果を検証し、計画の確実な達成を図り、今後の機構の方向性を示す次期中期計画の作成を図る。」

【総括】

長野県立病院機構では、地方独立行政法人制度の強みを最大限に活かし、医療提供機関として必要な体制の構築及び定着を図るための取組を、日々進めております。

独法化から5年目となる平成26年度計画では、これまでに浮き彫りになった様々な課題や自らの使命・責務を見据えるとともに、医療制度改革に対応すべく、医療機能の充実、経営戦略の構築及び人材の確保・育成など各分野における当機構独自のシステム（基盤）づくりを重点的に取組みました。また、機構全体で策定した中長期ビジョンの実現などに向け、機構全体で意識の共有を図るとともに、スピード感を持ちながら、常に変化する多様な医療ニーズに、着実に応える病院機構づくりに取組みました。

26年度の後半は、第1期中期計画の達成に向け、独法化の強みを最大限に活かし着実な歩みを進めてまいります。

須坂病院では、内視鏡センターにおいて、消化器疾患の早期診断と早期胃癌や早期大腸癌に対する内視鏡治療を実施するとともに、内視鏡技術水準の向上のための研修の充実を図っています。また、8月には急性期の治療が終了した患者が在宅復帰に向けて経過観察や積極的なリハビリテーションを必要とする患者が入院する地域包括ケア病棟を46床開設しました。10月14日には、常勤歯科医師及び歯科衛生士を配置して歯科口腔外科を開設しました。感染症対策の専門病院として感染症治療に伴う歯科口腔治療、紹介を中心とした外来、口腔外科手術を予定し、全身麻酔下で手術を受ける患者、脳血管疾患障害の患者、化学療法を受けている患者に対する口腔ケアも提供していきます。

こころの医療センター駒ヶ根では、本県の精神科医療の中核病院として、専門性の高い医療の提供と精神障がい者の地域生活支援に努めています。4月に3名、9月に1名の常勤医師を採用して、常勤医師12名体制としました。その結果、精神保健指定医は昨年度同期より1名多い6名体制となりました。チーム医療の充実により、早期に在宅へ復帰できる診療体制を構築することができるとともに、経営の改善にも効果を上げることができました。また、信州大学医学部精神医学講座から副院長として2名の医師を迎え、児童精神科医療の提供体制の充実及び院内委員会や地域連携業務に係る院内組織体制の見直しを図りました。

阿南病院では、4月に東館に「地域医療総合支援センター」をオープンし、「健康管理センター」、「へき地医療研修センター」、「認知症なんでも相談室」を設置しました。「健康管理センター」では、乳児健診等の受託、各種健診や人間ドック等の受診者増と、専門スタッフによるフォローアップなどにより公衆衛生活動の充実を図りました。また、認知症認定看護師などによる「認知症なんでも相談室」を7月から開設し、高齢化率の高い当地域において増加している認知症に対する取り組みを強化しました。

木曽病院では、訪問リハビリテーションについて、スタッフを2人体制から4人体制へ増員し、退院直後から短期集中的なリハビリが可能となりました。また、訪問診療・看護については、地域における在宅医療へのニーズに応えるため、対象となる診療科を4科（内科・消化器内科・神経内科・外科）から小児科を増やし、小児・在宅医療の充実を図りました。

こども病院では、24時間の救急担当医を配置し、救急患者の受け入れや、ドクターカーの

出動を行い、県の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たしています。平成25年度末にコンパクトドクターカーを新たに導入したことにより、高度救命救急医療が可能なドクターカーによる小児重症患者の「迎え搬送」とともに、急性期が終了した患者を地域の中核病院等に戻す「送り搬送」のシステムを構築し、病院間連携及び搬送事業体制の充実・強化を図りました。

信州木曾看護専門学校は、へき地医療等を担う県立病院機構の機能強化並びに県内における看護師の養成を図ることを目的に開設し、平成26年4月6日（土）に阿部守一長野県知事ご臨席のもと、約100名のご出席をいただき開校式を行いました。4月9日（水）には33名の第1期生を迎え入学式を挙行了しました。少人数制ならではの丁寧な指導と、県立病院を始めとする関係機関の支援を得て、「ほおば巻き作り」で地元の方の指導を受けながら木曾の食育を学ぶ課外活動の実施や、自然観察会への参加で地元高校生との交流を体験するなど、地域との結びつきを重視した教育を実践しています。

医療安全の取組としては、インシデント事例から、改善のための取組として各病院の転倒事例を集計し、アセスメントスコアと転倒時の状況等を比較することにより、適切な評価指標の作成及び未然防止のための対策が取れる仕組みを構築しています。

平成26年度上半期の各県立病院の医業収益は、こころの医療センター駒ヶ根、こども病院では前年同期に比較して増加しましたが、須坂、阿南、木曾病院では患者数の減少から医業収益が減少し、全体で6,612万円の減少、上半期の計画に対しても2億7千万の減少となりました。これにより、9月末現在の経常損益は1,561万円の赤字となっており、前年同期に対しては1,520万円上回っているものの、上半期の計画に対しては4,223万円下回っています。

このため、ほぼ毎月開かれる理事会及び各病院内での運営会議などで情報共有することにより、PDCAサイクルに基づく実効性ある対策を実施し、年度計画が達成できるよう努めています。

以下、平成26年度における県立病院機構共通の取組を中心に記載することとし、各県立病院の状況については「2 県立病院及び介護老人保健施設」に記載します。

1 公的ニーズが高まる新たな医療課題への積極的なチャレンジ

須坂病院では、8月から在宅復帰に向けた患者の診療、看護、リハビリテーションを目的とした地域包括ケア病棟として46床を開設しました。また、地域完結型歯科医療のため、10月に「歯科口腔外科」を開設し、診療を開始しました。

こころの医療センター駒ヶ根では、信州大学医学部附属病院との連携により6月に治療抵抗性統合失調症治療薬「クロザピン」の使用承認を受け、既存薬では治療が困難な難治性の統合失調症の高度治療を行える態勢を整えました。

阿南病院では、欠員になっていた常勤の整形外科医が4月から着任し、ニーズの高い筋骨格系疾患、変性疾患、損傷等の治療にあたりました。また、リハビリ部門に作業療法士を配置し、今まで手薄になっていた高次脳機能障害やADL面（日常生活動作）に対して積極的に手厚いリハビリを行うとともに、新たに小児リハビリテーションを開始したことにより、症例の少ない小児に関しても今後受け入れ体制を充実させていきます。

木曾病院では、増加する透析患者の需要に応えるため、9月に個人用多用途透析装置等を購入し、透析病床を2床増やすとともに、より安全に安心して患者に透析療法を受けてもらうために逆浸透濾過装置（RO装置）及び多人数用透析液供給装置の更新を行い、80名程度の受入れが可能となりました。

こども病院では、先天性心疾患の術後成人患者へ対応するため、4月に「成人先天性心疾患専門外来」を開設しました。また、先天性心疾患患者の円滑な成人期移行を支援する

ため、6月に信州大学医学部附属病院の成人先天性心疾患センターと連携協定を締結し、それぞれの病院のノウハウを活かした最適な医療を提供する体制を構築しました。

2 確実な「データ分析力」に裏打ちされたより良い経営の推進

(1) 診療報酬算定項目については、各病院の診療情報管理士が中心となり、後発医薬品の使用率の算出など、経営分析を始めとする病院の現状分析などを行い、経営改善につながるようデータを活用しています。また、診療情報管理士連絡会議を定期的で開催し、査定・返戻への対応などの情報交換等を行うとともに、各病院においては、新たな施設基準の取得などに向けた積極的な取組を継続し、医業収益の増加を図っています。

(2) DPCを始めとする診療情報データの活用については、各病院においてデータの活用方法の検討を行うとともに、分析結果を病院運営に役立てる手法を確立するために、研修の一環として、9月には信州大学医学部附属病院とのDPCスタディを行いました。

昨年度に引き続き医療の質の評価指標を機構のホームページで公表し、全国の病院と比較できるよう準備を進めています。

(3) 毎回理事会に報告する毎月の経営状況表については、各病院で定期的で開催される病院運営会議などでの経営分析に活用し、現状、課題及び次期中期計画のデータとして活用しました。また、機構全体で情報共有を図ることにより経営改善に向けた取組を行っています。

特に、委託料や検査費用など病院間における契約額の均一化を図るなど、経費削減のための事務連絡会議の活動等を通して、5病院が連携して経営体質の改善を図り、中期計画の確実な達成を目指してまいります。

(4) 医薬品については、スケールメリットによる価格交渉を進めるため、一部特殊な薬品を除き、全品目について本部で一括契約を行いました。昨年度に引き続き、理事長、院長及び薬局長も参画して価格交渉を行い、値引率が向上したことにより経費節減を果たしています。また、後発医薬品の採用も推進しています。

3 県内医療機関や県民との協働と積極的なコミュニケーションの推進

病院機構が主催する「公開講座」については、県民の関心の高い問題をテーマに取り上げ、県、市町村及び県内医療機関等と連携して以下のとおり開催しました。

公開講座の開催実績

開催月	病院名	テ マ (開催場所)	参加者数 (名)
5	阿南	「リハビリテーションの概念と摂食・嚥下障害の基礎」 (下伊那郡阿南町)	72
6	阿南	「もっと知ろうよ！認知症」(下伊那郡阿南町)	83
6	阿南	「摂食・嚥下障害について -その1-」 (下伊那郡阿南町)	60
7	阿南	「摂食・嚥下障害について -その2-」 (下伊那郡阿南町)	60
7	こども	「『視機能の発達と目の病気』～大人と違うこどもの目～」 (長野市)	30
9	駒ヶ根	「精神障がい者へのアウトリーチサービスと多職種チーム」(駒ヶ根市)	127
9	こども	「『視機能の発達と目の病気』～大人と違うこどもの目～」 (安曇野市)	43

開催月	病院名	テ ー マ (開催場所)	参加者数 (名)
(参加者数計)			475

4 創造的な人材確保・育成策の展開

(1) 医師確保については、信州大学医学部との連携体制の強化、理事長・病院長等の人的ネットワークを通じた働きかけ、医師研究資金貸与制度の活用（現在貸与者1名）などにより、常勤医の確保及び充実に取組んでいます。

看護師確保については、大学31校、短大8校及び専門学校等27校を訪問し、本部研修センターのシミュレーターを活用した研修システムや研修・育成体系の魅力について紹介したほか、学生の受験動向の情報収集などを実施しました。採用選考試験を3回にわたり実施し、来年4月に向けて62名を採用内定し採用計画を達成することができました。

潜在看護師の確保対策として、今年度から長野県及び長野県看護協会が実施している「退職看護職員のナースセンター登録制度」を活用し、各県立病院看護部長において早期退職看護職員へ当該制度への登録を要請するとともに、潜在看護師等への情報発信を目的に長野県看護協会が実施している「ふれあい看護ながの」に参加し、来場者に県立病院の紹介や看護職員募集の案内を行いました。

医療技術職員の確保については、年度中途退職の人材確保を図るため、年度の中途の採用選考試験を行っています。

(2) 職員確保・定着を促進するため、働きやすい職場環境づくりの一環として、須坂・木曾・こども病院の3病院で院内保育所を運営しています。

(3) 県立病院看護師確保のため、看護学生に対する修学資金貸与制度の積極的な活用を図り、平成26年度上半期は計13名へ貸与決定しました。

(4) 新規採用となった職員に対して、地域医療や高度専門医療など公的使命を担う機構職員の一員としての自覚を促し、社会人として必要な基礎知識を身につけさせるため「新規採用課程研修Ⅰ」を実施し、117名が受講しました。また、入職時からメンタルヘルスに関する研修を実施するとともに、保健師による巡回相談を5月から実施し、全ての新人職員に対し面接を行うなど離職防止などに努めています。

(5) シミュレーション教育の指導者の育成を目的として、今年度はハワイ大学医学部 SimTikiシミュレーションセンターに職員（医師）を1名派遣しました。8月1日からの1年間の学びの成果を、機構のみならず県内のシミュレーション教育の向上に繋げていきます。なお、11月には例年どおり9名を短期での派遣も予定し、そのための事前研修をしています。

(6) 特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識により看護の質の向上を図るため、認定看護師4名（がん化学療法1名、認知症2名、糖尿病1名）が認定資格を取得し、患者のケアの向上や家族支援など、質の高い看護の実践や指導・相談等を積極的に取り組んでいます。

(7) 県看護協会と連携し、厚生労働省の「助産師出向支援モデル事業」を、県立病院間での相互交流研修として、4月から10月までの7カ月間と9月から3月までの6カ月間それぞれこども病院から木曾病院へ助産師1名を派遣し、助産実践能力の強化を図っています。

(8) 事務職員のプロパー化に伴い、若手及び幹部職員の研修の充実に必要があることから、従来からの新任研修等に加え、今年度新たに採用後3年を経過する事務職員を対象とした研修を開催したほか、事務職員の育成方針等の整備に生かすため、人材育成の

考え方について職員にアンケート調査を行い、機構の経営を担う人材育成システムを構築しています。

- (9) 6月にはDPCデータの分析、活用に係る研修受講のため、産業医科大学に、木曽病院、こども病院から計2名を短期派遣しました。研修のまとめを産業医科大学において発表したところ、全国の訪問研究員の優秀研究テーマ2題の1つに選ばれました。また、研修後に派遣元病院や診療情報管理士連絡会議等での報告会を開催し、経営分析や第2期中期計画における疾病動向や患者数予測などの基礎資料として活用しました。
- (10) 人事・給与制度の見直しについては、24年度までに、看護職員及び医療技術職員について実施し、25年度は、事務職員の職分類等の見直しについて実施し、26年4月1日付けで施行しました。
- (11) 割愛採用制度により、機構の運営に必要な専門知識と経験が豊富で、かつ、機構業務に専念する意向のある県職員を機構職員として薬剤師2名、管理栄養士2名、診療放射線技師1名、看護師3名、事務3名の計11名を平成26年4月1日に採用しました。

5 防災対策・危機管理対策の充実

本部における防災対策として、災害時非常参集訓練を実施するとともに、非常時における職員への連絡手段を確保するため、職員一斉メールシステムを試験導入しました。今後は、効果も検証しながら本格導入について検討します。

災害に備えた電子カルテ等システムデータのバックアップシステムについては、「信州メディカルネット」での運用ができなくなったため、情報化推進プロジェクトチーム運営会議において機構独自の方策について検討を始めました。

9月27日の御嶽山噴火災害の際には、木曽病院及び他病院から受け入れたDMAT（11病院17チーム、木曽病院含む）によるDMAT活動拠点本部が木曽病院内に設置され、院内災害対策本部とともに61名の被災者の受入及び診療を行いました。こころの医療センター駒ヶ根では9月28日から10月3日まで「こころのケアチーム」を編成し、被災者やそのご家族、支援者である役場職員などのこころのケアに当たりました（派遣職員延べ人数医師3名、看護師6名、臨床心理士4名、事務職員6名）。

6 その他

- (1) 売木中学校において、6月30日に中学生を対象にBLS（1次救命処置）の講習会が開かれました。本部研修センター及び阿南病院が協力し、11名の中学生が119番通報の仕方や心肺蘇生法、AED（自動除細動器）の使用方法を学び、地域の命を守る取組として実践的な研修を行うことができ、安心して暮らせる地域づくりを推進することができました。
- (2) 財務会計制度研修会については、年度初めに初任者向け研修を、上半期後半からは各病院に出向いて対象者への研修を行い、地方独立行政法人の会計制度や財務諸表に係る基礎知識、県からの運営費負担金についての理解を深め、経営参画意識及びコスト意識の醸成を図りました。
- (3) 診療報酬の未収金対策としては、一昨年度策定した「未収金対応マニュアル」などに基づき、回収と発生の未然防止などに各病院が主体的に取組み、個人未収金の残高が減少するなど改善が見られています。なお、効率的な未収金の回収に努めるため、10月に未収金事務担当者会議を開催しました。

7 主な課題への取組

- (1) 医師確保については、引き続き機構本部と病院が連携しながら、信州大学をはじめ医局との関係強化を進めるとともに、信州型総合医の養成と定着の役割を担うほか医師研

究資金制度の活用などにより、県外からの医師確保を図ります。

- (2) 病床機能報告については、10月27日に開催した理事会において各病院から準備状況を報告し、11月14日までに国へ報告しました。今後は、長野県による「地域医療ビジョン」の策定にあたり、各病院が地域で必要とされる医療・介護サービスの提供が行えるよう、機構としても長野県と連携しつつ、県立病院としての使命と役割を明確にし、適切な機能分化を図ってまいります。
- (3) 医師の業績評価については、平成26年4月にコンサルタントを招いて院長らによる勉強会を開催し、他病院等における評価事例を参考に、評価制度のあり方等を議論しました。制度化に当たっては、評価方法や処遇への反映等、5病院それぞれが運用しやすい統一した仕組みとなるよう、さらに調整を図りながら、検討を継続してまいります。
- (4) 中期計画達成にあたって、年度計画を達成するための行動計画（アクションプラン）を策定し、事業年度終了時には適切な自己評価を行い、業務実績報告書を作成するとともに理事会において報告しているところです。各病院長は、その付与された権限に基づき、業務の進捗管理を行うとともに経営改善を図り、軌道修正をしながら年度計画と中期計画の達成を目指しています。
- (5) 経費削減のための取組として、理事長を含めた本部幹部職員も一緒に、機構本部と各県立病院の担当者と構成する経費削減のための事務連絡会議等を積極的に活用して、医療機器等の保守点検費用等の委託費を中心にトータルコストを意識した経費（費用）の削減を積極的に行っているところです。各病院では、中長期ビジョンや年度計画及び長期的な投資計画や収支見通しに基づいた責任ある予算管理を行い、中期計画の達成に向けて、引き続き取組みます。

【業務実績】

(7) 患者数及び医業収益

平成26年度上半期患者数、診療単価、医業収益実績表（その1、対26年度上半期計画）

患者数、診療単価

(入院)

区 分	延患者数（人）				1人1日当たり診療単価（円）			
	26年度 実績	26年度 計 画	対計画比		26年度 実績	26年度 計 画	対計画比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	118,986	127,809	▲ 8,823	93.1				
須 坂	39,587	42,810	▲ 3,223	92.5	39,971	41,303	▲ 1,332	96.8
駒ヶ根	17,417	17,683	▲ 266	98.5	27,897	26,078	1,819	107.0
阿 南	8,784	9,543	▲ 759	92.0	28,005	28,387	▲ 382	98.7
木 曾	26,333	29,326	▲ 2,993	89.8	36,720	35,893	827	102.3
こども	26,865	28,447	▲ 1,582	94.4	92,971	87,586	5,385	106.1

(外来)

区 分	延患者数（人）				1人1日当たり診療単価（円）			
	26年度 実績	26年度 計 画	対計画比		26年度 実績	26年度 計 画	対計画比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	201,024	202,331	▲ 1,307	99.4				
須 坂	59,173	58,060	1,113	101.9	11,272	11,243	29	100.3
駒ヶ根	20,018	20,007	11	100.1	11,824	11,621	203	101.7
阿 南	24,719	25,985	▲ 1,266	95.1	7,332	6,965	367	105.3
木 曾	67,411	70,225	▲ 2,814	96.0	10,265	10,183	82	100.8
こども	29,703	28,054	1,649	105.9	13,793	14,346	▲ 553	96.1

医業収益（千円）【税抜き】

区 分	入 院				外 来			
	26年度 実績	26年度 計 画	対計画比		26年度 実績	26年度 計 画	対計画比	
			金額	比率%			金額	比率%
全 体	5,778,811	6,044,409	▲ 265,598	95.6	2,186,625	2,183,814	2,811	100.1
須 坂	1,582,322	1,768,169	▲ 185,847	89.5	667,005	652,750	14,255	102.2
駒ヶ根	485,880	461,186	24,694	105.4	236,699	232,497	4,202	101.8
阿 南	245,998	270,897	▲ 24,899	90.8	181,259	180,980	279	100.2
木 曾	966,954	1,052,591	▲ 85,637	91.9	691,981	715,131	▲ 23,150	96.8
こども	2,497,657	2,491,568	6,089	100.2	409,681	402,456	7,225	101.8

区 分	合 計			
	26年度 実績	26年度 計 画	対計画比	
			金額	比率%
全 体	7,965,438	8,228,221	▲ 262,783	96.8
須 坂	2,249,327	2,420,919	▲ 171,592	92.9
駒ヶ根	722,579	693,683	28,896	104.2
阿 南	427,258	451,877	▲ 24,619	94.6
木 曾	1,658,936	1,767,722	▲ 108,786	93.8
こども	2,907,338	2,894,024	13,314	100.5

※入院・外来収益のみ。

平成26年度上半期 患者数、診療単価、医業収益実績表（その2、対25年度上半期実績）

患者数、診療単価
(入院)

区 分	延患者数 (人)				1人1日当たり診療単価 (円)			
	26年度 実績	25年度 実績	対25年度比		26年度 実績	25年度 実績	対25年度比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	118,986	124,179	▲ 5,193	95.8				
須 坂	39,587	41,520	▲ 1,933	95.3	39,971	41,413	▲ 1,442	96.5
駒ヶ根	17,417	16,964	453	102.7	27,897	25,812	2,085	108.1
阿 南	8,784	8,749	35	100.4	28,005	26,685	1,320	104.9
木 曾	26,333	29,333	▲ 3,000	89.8	36,720	35,631	1,089	103.1
こども	26,865	27,613	▲ 748	97.3	92,971	85,525	7,446	108.7

(外来)

区 分	延患者数 (人)				1人1日当たり診療単価 (円)			
	26年度 実績	25年度 実績	対25年度比		26年度 実績	25年度 実績	対25年度比	
			人数	比率%			金額	比率%
全 体	201,024	204,648	▲ 3,624	98.2				
須 坂	59,173	62,831	▲ 3,658	94.2	11,272	10,428	844	108.1
駒ヶ根	20,018	19,334	684	103.5	11,824	11,659	165	101.4
阿 南	24,719	24,549	170	100.7	7,332	10,732	▲ 3,400	68.3
木 曾	67,411	70,334	▲ 2,923	95.8	10,265	10,033	232	102.3
こども	29,703	27,600	2,103	107.6	13,793	13,680	113	100.8

医業収益 (千円) 【税抜き】

区 分	入 院				外 来			
	26年度 実績	25年度 実績	対25年度比		26年度 実績	25年度 実績	対25年度比	
			金額	比率%			金額	比率%
全 体	5,778,811	5,797,597	▲ 18,786	99.7	2,186,625	2,227,316	▲ 40,691	98.2
須 坂	1,582,322	1,719,470	▲ 137,148	92.0	667,005	655,176	11,829	101.8
駒ヶ根	485,880	437,882	47,998	111.0	236,699	225,410	11,289	105.0
阿 南	245,998	233,471	12,527	105.4	181,259	263,463	▲ 82,204	68.8
木 曾	966,954	1,045,166	▲ 78,212	92.5	691,981	705,700	▲ 13,719	98.1
こども	2,497,657	2,361,610	136,047	105.8	409,681	377,569	32,112	108.5

区 分	合 計			
	26年度 実績	25年度 実績	対25年度比	
			金額	比率%
全 体	7,965,438	8,024,913	▲ 59,475	99.3
須 坂	2,249,327	2,374,646	▲ 125,319	94.7
駒ヶ根	722,579	663,292	59,287	108.9
阿 南	427,258	496,933	▲ 69,675	86.0
木 曾	1,658,936	1,750,866	▲ 91,930	94.7
こども	2,907,338	2,739,179	168,159	106.1

※入院・外来収益のみ。

(イ) 主要経営指標

主要指標（対25年度上半期実績）

（単位：％、日）

項 目		平成26年度 上半期実績 (a)	平成25年度 上半期実績 (b)	対前年 度増減 (b)-(a)	備 考		
医業 収益 指標	病床 利用 率	須坂病院	70.9	84.0	△ 13.1	結核病床(24床)除く。H25.8.19～南7階病棟再稼働(16床) 運用病床数に基づき算出(H25.8.18まで226床、H25.11まで242床、H26.3まで252床、H26.7まで256床、H26.8から272床)	
		こころの医療センター駒ヶ根	73.8	71.9	1.9		
		阿南病院	56.5	54.5	2.0		H22.3～休止中の精神病床(46床)分を除く H25.6～一般病棟85床
		木曽病院	77.4	86.2	△ 8.8		運用病床数に基づき計算(H24 181床 H25 186床)
		こども病院	75.6	81.7	△ 6.1		運用病床数に基づき算出(H25.9まで170床、H25.10から180床)
	平均 在院 日数	須坂病院	15.9	14.5	1.4		
		こころの医療センター駒ヶ根	65.7	66.2	△ 0.5		
		阿南病院	18.0	17.5	0.5		
		木曽病院	15.8	15.1	0.7		
		こども病院	14.2	14.3	△ 0.1		
収支 指標	経常収支比率				0.0		
	医業 収支 比率	須坂病院	81.5	84.9	△ 3.4		
		こころの医療センター駒ヶ根	74.9	70.5	4.4		
		阿南病院	56.3	61.6	△ 5.3		
		木曽病院	86.8	88.5	△ 1.7		
		こども病院	82.9	79.0	3.9		
医業 費用 構造 指標	職員 給与 比率	須坂病院	65.3	61.8	3.5		
		こころの医療センター駒ヶ根	85.5	91.6	△ 6.1		
		阿南病院	98.6	83.0	15.6		
		木曽病院	61.5	57.6	3.9		
		こども病院	67.0	68.6	△ 1.6		
	医療 材料 費比 率	須坂病院	23.7	25.1	△ 1.4		
		こころの医療センター駒ヶ根	18.0	18.8	△ 0.8		
		阿南病院	17.1	30.2	△ 13.1		
		木曽病院	24.5	25.7	△ 1.2		
		こども病院	21.1	23.5	△ 2.4		

【主要指標の算定方式】

- 病床利用率 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100
 - 平均在院日数 在院患者延日数 ÷ [(新入院患者 + 新退院患者数) ÷ 2]
 - 経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
 - 医業収支比率 医業収益 ÷ 医業費用 × 100
 - 職員給与比率 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100
 - 医療材料費比率 医療材料費(薬品費 + 診療材料費) ÷ 医業収益 × 100
- * 経常収支は機構全体、他は病院別に記載

(ウ) 職員数の状況（プロパー化の推進）

(人)

区 分	22年4月1日 (機構発足時)		26年3月31日				(参考) 26年4月1日			
	職員数 a		職員数 b		対発足時増減 b-a		職員数 c		対発足時増減 c-a	
		うち 県派遣		うち 県派遣	職員数	うち 県派遣		うち 県派遣	職員数	うち 県派遣
医 師	160	14	168	15	8	1	163	17	3	3
看 護 師	710		789		79	0	846	1	136	1
薬 剤 師	33	22	44	12	11	△ 10	43	7	10	△ 15
診療放射線 技 師	29		31	1	2	1	31		2	0
臨床検査 技 師	36	9	42		6	△ 9	42		6	△ 9
管理栄養士	14	11	15	2	1	△ 9	16		2	△ 11
作業療法士	9	1	17	1	8	0	21	1	12	0
理学療法士	20	6	27	3	7	△ 3	31	2	11	△ 4
臨床工学 技 士	11		17		6	0	16		5	0
言語聴覚士	5	1	6		1	△ 1	7		2	△ 1
視能訓練士	4		5		1	0	5		1	0
保 健 師	1		1		0	0	1		0	0
臨床心理 技 師	4	4	7		3	△ 4	7		3	△ 4
介護支援専 門 員	1		1		0	0	0		△ 1	0
介護福祉員	25	9	26		1	△ 9	31		6	△ 9
精神保健福 祉 士	4	2	8		4	△ 2	9		5	△ 2
福祉相談員	8	7	9	3	1	△ 4	12	3	4	△ 4
事務(技術) 職 員	77	63	118	36	41	△ 27	122	29	46	△ 34
計	1,151	149	1,331	73	180	△ 76	1,403	60	252	△ 89

※有期雇用職員（パート職員を除く）を含む。

【特記事項】

(ア) 安全・安心な医療の提供

近年のIT化の進展の中にあつて、情報漏えいの未然防止の重要性を理解するとともに情報セキュリティポリシー及び個人情報保護条例などへの理解を深めるための情報セキュリティ研修会については、昨年度に引き続き機構独自に企画し、各県立病院において実施しました。今年度は延べ16回の計画を立て、上半期では5回開催し79名の参加がありました。引き続き、職員の情報セキュリティなどに対する意識の向上を図るよう、研修会を行ってまいります。

(イ) 業務運営の改善・効率化

- ・ 中期計画及び年度計画の達成に向けては、今年度も、機構全体で、業務運営目標とその行動計画となる「アクションプラン」を年度当初に定め、PDCAサイクルを効果的に機能させながら計画的な業務の執行及び改善などに取り組みました。
- ・ 病院経営への職員の参画意識を高めるとともに、業務改善などに関する優れた提案を募集する「病院力アップ職員提案」を24年度から実施しており、今年度も、機構全体に共通する提案を募集中です。年度内に最優秀賞等を選出し、提案の内容を各病院にフィードバックする予定です。
- ・ 5病院共通の職員満足度調査については、10月から実施するために調査項目を各病院等と調整しました。今後は、委託業者による集計・分析の結果について12月～1月にかけて報告会を開催し、満足度の向上に向けた取組を病院ごとに実施する予定です。
- ・ 各病院や個人の持つノウハウを共有し、収益力の向上や経費の節減など経営改善を図るとともに、病院の担当者間での横断的な議論及び検討などを行うために設置した各種プロジェクトチーム等については、主題と使命を明確にしながら活動しております。

名 称	主な取組事項等
情報化推進プロジェクトチーム	電子カルテ等システムに係るバックアップシステムの構築等
経費削減のための事務連絡会議	委託費や医療材料等の適正化など具体的な削減項目の検討及び実施
診療情報管理士連絡会議	クリニカルインディケータの公表、カルテ監査実施に向けた検討
収入担当者会議	適正な料金設定の検討及び未収金の回収に向けた取組の検討
医療器械等審査部会	医療機器の更新・活用方法などの検討

2 県立病院及び介護老人保健施設

(1) 須坂病院

【理 念】

私たちは患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します

【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います

【総 括】

須坂病院は、患者中心のチーム医療を理念として（平成26年7月29日更新）、県立病院としての高機能な診療技術と体制を具備しつつ、須高地域の中核病院としての役割を果たしています。

23の診療科のほか、非結核性抗酸菌症専門外来、海外渡航者外来、禁煙外来、漢方東洋医学外来等の専門外来、総合診療部、在宅診療部、内視鏡センター、健康管理センター等を設け多面的な診療機能を発揮しています。

加えて、長野県内唯一の第一種感染症指定医療機関として「感染症病棟患者受け入れ訓練」の実施や、エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業に派遣するチームを院内に設置しています。

また、本部研修センターと連携した総合人材育成研修機能を有するほか、自治医科大学卒業医師の臨床研修病院としての機能を果たしています。

地域の病院、診療所、訪問看護ステーション、行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与しています。加えて今年8月に開設した地域包括ケア病棟は、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設並びに訪問看護ステーションとの連携を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしています。

（平成26年度の主な取組）

- 内視鏡検査の積極的な実施及び内視鏡センターの機能拡充
内視鏡センターでは、前年に増加させたドックの取り扱い件数枠の積極的な活用に取り組み（3,013件 前年同期2,980件）、消化器疾患の早期診断と早期胃がんや早期大腸がんに対する内視鏡治療を実施し（333件 前年同期335件 生検にてGroup4 7件 Group5 51件）、内視鏡技術水準の向上と予防医療の充実を図っています。
早期胃がんや早期大腸がんに対しては積極的に内視鏡治療を行い、カプセル内視鏡とバルーン内視鏡により小腸疾患の診断と治療を実施しています。（カプセル内視鏡件数2件 前年同期6件）
- 地域包括ケア病棟の開設
看護師不足により平成22年9月1日から休止状態にあった南7階病棟は、平成25年8月19日から一部（16床）再開し、平成26年8月から在宅復帰に向けた患者の診療、看護、リハビリテーションを目的とした地域包括ケア病棟として46床を開設しました。開設以降は

院内外から延べ1,320名の患者を受け入れ、リハビリテーションを4,808単位実施しています。今後は急性期病院との連携・強化のほか、慢性期対応病院や介護施設並びに訪問介護ステーションとの連携を強化し、入院から在宅に向けた地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしていきます。

○ 地域完結型歯科医療を目指した歯科口腔外科の開設

地域完結型歯科医療のため、準備段階から地域の歯科医師会と連絡を密にしながら常勤歯科医師1名、非常勤医師1名（応援医師2名）、歯科衛生士1名の人員体制と歯科ユニット2台、放射線装置2台、歯科システム等を整備しました。（10月14日開設）

当院の特色である感染症対策の専門病院として感染症治療に伴う歯科口腔治療、紹介を中心とした外来、口腔外科手術を予定し、全身麻酔下で手術を受ける患者、脳血管疾患障害の患者、化学療法を受けている患者に対する口腔ケアも提供していきます。

（主な課題への取組）

○ 感染症指定医療機関としての機能維持

県内唯一の第一種感染症指定医療機関及び第二種感染症指定医療機関として、エボラ出血熱などに対し必要時に直ちに感染症病棟を稼働させ適切な対応が行える体制を維持するため、院内感染対策委員会を中心として、看護部、医療技術部及び事務部等の各職種の協力体制を保持しています。今年も6月25日に「感染症病棟患者受入れ訓練」を実施しました。

エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業（厚労省委託事業）の多職種チームを院内に設置したほか、拠点病院としての無料H I V抗体検査（迅速検査）を28件（前年同期 29件）実施し、エイズ患者の早期発見と蔓延防止に努めました。

○ 在宅医療（訪問診療・看護・リハビリ）の充実

在宅診療部では、訪問診療58件（前年同期 74件）、訪問リハビリ655単位（前年同期 735単位）、訪問看護1,069件（前年同期 1,112件）を実施しました。訪問看護では在宅での看取りを含む90件の緊急対応を行い、地域の在宅医療に貢献しています。

須高地区地域医療福祉推進協議会による「在宅での看取りを進めていくための多職種連携の課題」と題する研修会で当院からも事例発表するほか、在宅中心静脈カテーテル管理の手技統一のため、須高地域の4訪問看護ステーションと研修会を11月に計画しています。

○ 医療スタッフの確保とスキルアップ

医師確保に向けては、当院が独自にあらゆるチャンネルを駆使し、医師個人（19人）と面談するなどのきめ細かな対応を行った結果、常勤医師、非常勤医師を含め11名の医師を確保（他1名折衝中）することができました。また、来年度4月から新たな消化器外科チームを4名採用します。

	面談人数	採用人数
H26年度採用	14人	7人
H27年度採用予定	4人	4人
折衝中	1人	1人

本部研修センターは南棟7階から北棟4階に移転し、研修環境の改善が図られました。これによりシミュレーション教育を積極的に取り入れた臨床研修医、若手医師、医学生、看護師、医療技術職員等の研修を49回開催しました。(参加者 延べ437人)

また、延べ68人の当院職員がスキルスラボのインストラクターとして研修を行っています。

対象者	開催回数 (回)	受講延人数 (人)	職員による講師延人数 (人)
研修医	7	9	2
研修医・医学生	4	11	3
医学生	1	1	2
医師	1	2	1
医師・研修医	1	16	1
新人看護師	11	141	20
既卒新人看護師	1	15	2
看護師	14	115	23
薬剤師	1	9	1
臨床検査技師	1	3	
理学療法士	1	11	2
多職種	1	28	1
その他	5	76	10
合計	49	437	68

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	39,587人	41,520人	95.3%	42,810人	92.5%
	外来	59,173人	62,831人	94.2%	58,060人	101.9%
1人1日 当たり 診療単価	入院	39,971円	41,413円	96.5%	41,303円	96.8%
	外来	11,272円	10,428円	108.1%	11,243円	100.3%
医業収益	入院	1,582,322 千円	1,719,470 千円	92.0%	1,768,169 千円	89.5%
	外来	667,005 千円	655,176 千円	101.8%	652,750 千円	102.2%
	合計	2,249,327 千円	2,374,646 千円	94.7%	2,420,919 千円	92.9%
平均在院日数		15.9日	14.5日	—	—	—
病床利用率		70.9%	84.0%	—	78.0%	—
コメント	<ul style="list-style-type: none"> 入院患者数は、前年度比で整形外科及び呼吸器外科を除く全ての診療科で減少となりました。非常勤体制となった泌尿器科及び医師が交代した形成外科で前年比50%以下となったほか、手術数が大幅に減少した外科、常勤医師の減員となった眼科および産婦人科など、内科以外の診療科では前年比70%～80%台の実績となり、増減合わせ前年比1,933人の減少となりました。なお、7階病棟については、4月から30床、8月から46床で地域包括ケア病棟として運用開始しましたが、受入患者の増加が伸びず稼働率は 					

	<p>40%台後半に留まりました。入院患者数の計画比では、一般病棟で3,394人（うち7階病棟で1,110人）計画を下回ったのに対し、結核病棟では171人上回りました。</p> <p>また、外来患者数は、内科、整形外科、耳鼻咽喉科、呼吸器外科で合計1,529人増加したものの、医師減員となった泌尿器科、眼科で合計3,251人の減少となったほか各科での減少が響き、増減合わせ前年比3,658人の減少となりました。なお、外来患者数の計画比では1,113人上回りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1人当たり診療単価は、入院については、7階病棟を比較的診療単価が低い亜急性期病床及び地域包括ケア病棟（8月から）として運用したことに加え、外科をはじめ手術件数の全体的な落ち込みが影響し減少しました。一方、外来については、人工透析及び血友病関連の注射料等の増加により単価が増加しました。なお、診療単価の計画比では一般病棟で595円、結核病棟で798円下回ったのに対し、地域包括ケア病棟では3,646円上回りました。 ・ 医業収益については、入院では、患者数及び手術数の減により、前年比、計画比ともに大きく下回りました。一方、外来では、患者数は減少したものの、注射料等の増加による診療単価の伸びがあり、医業収益では前年比、計画比ともに若干上回りました。 ・ 取扱患者数の落ち込みについては、診療体制の安定化と医師間の連携が課題であり、医師獲得のための採用活動を進めています。また、患者獲得の根本的打開策を病院全体で協議し取り扱い実績を伸ばすとともに、診療内容の見直しによる診療オーダー増を図っています。
--	--

※結核病床を含む（病床利用率以外）

〈損益計算書〉

（税抜、単位：千円）

科 目	26年度上半期累計 a	26年度上半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	25年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	2,949,010	3,118,077	▲ 169,067	3,075,362	▲ 126,352
医業収益	2,355,539	2,521,710	▲ 166,171	2,481,747	▲ 126,208
運営費負担金収益	567,526	567,526	0	490,058	77,468
その他経常収益	25,945	28,841	▲ 2,896	103,557	▲ 77,612
経常費用 (イ)	3,038,124	3,086,301	▲ 48,177	3,047,968	▲ 9,844
医業費用	2,887,401	2,917,407	▲ 30,007	2,923,770	▲ 36,370
給与費	1,537,316	1,532,818	4,499	1,549,849	▲ 12,533
材料費	584,126	602,765	▲ 18,639	628,812	▲ 44,686
減価償却費・資産減耗費	335,161	334,913	248	339,594	▲ 4,433
経費	427,460	437,514	▲ 10,054	398,026	29,434
研究研修費	3,338	9,397	▲ 6,059	7,489	▲ 4,151
財務費用	74,976	75,284	▲ 308	79,902	▲ 4,926
その他経常費用	75,747	93,610	▲ 17,863	44,296	31,451
経常損益 (ア-イ)	▲ 89,114	31,776	▲ 120,890	27,394	▲ 116,508
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 89,114	31,776	▲ 120,890	27,394	▲ 116,508

【特記事項】

(ア) 地域医療、高度・専門医療の提供

様々な消化器疾患の早期診断と積極的な内視鏡治療の実施等、診療機能を充実するとともに、ピロリ菌専門外来、肝臓外来、海外渡航者外来、スキンケア外来、非結核性抗酸菌症専門外来等の専門外来を実施しました。

区 分	延患者数（人）前年同期	
	平成26年度上半期	平成25年度上半期
内視鏡検査	3,013	2,980
ピロリ菌専門外来	174	199
肝臓外来	239	144
海外渡航者外来	89	109
スキンケア外来	48	60
非結核性抗酸菌症専門外来	110	34(6月設置)

- ・ 胃がんの発生リスクが下がると言われているピロリ菌の除菌を、積極的に実施しました。(約187件)
- ・ 地域住民のみなさんが「自分の健康は、自分で守ろう！」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図ることを目的として52件のメニューを作成し、出前講座を20回(前年同期18回)開催することで地域の健康増進に寄与しています。(参加者807名 昨年同期618件)
- ・ 昨年度新たに導入した「須坂病院共通アンケート」では、受診動機や満足度に関する351件(昨年同期115件)の声が寄せられたことから、今後内容の分析を行うとともに病院運営に反映してまいります。

(イ) 5病院のネットワークを活用した医療の提供及び地域医療への貢献

信州大学に設置されたサーバを介した「信州メディカルネット」により、県立病院と県内医療機関の間で電子カルテの相互参照を行いました。

情報提供元	情報提供先	診療科	件数
県立こども病院	県立須坂病院	小児科	2
信州大学医学部附属病院	県立須坂病院	小児科	1
県立須坂病院	南長野クリニック	整形外科	1
県立須坂病院	県立こども病院	小児科	1

(ウ) 地域の産後ケア事業への参加

須坂市が行っている出産後の育児や体の回復に不安を抱える母子を対象とした「産後ケア事業」に参加し、育児指導やデイケアを提供することで、地域で安心して子育てできる環境づくりに貢献していきます。

(エ) 医療の質の向上と臨床指標の公表

全国自治体病院協議会による、「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、24項目の臨床指標を作成し今秋に公開することとしました。院内だけの比較のみならず他院との比較によって当院の強みや弱みを知り、どの部分を強化し改善していく必要

があるか明らかにすることで医療の質の向上につなげていきます。

(オ) 広報活動の充実

- ・ 職員の院外への講師、研究発表等の活動 {診療部45件 (前年同期71件)、看護部34件 (前年同期14件)、技術部19件 (前年同期13件)} を病院ホームページに公開し、当院の医療活動を広く社会にお知らせしています (ホームページ閲覧数867件)
- ・ 当院の広報誌を須高地域に全戸配布するほか、須坂市報への情報掲載、須高ケーブルテレビへの診療情報のテロップ掲載 (3日に1回) を継続しています。
- ・ マスメディアを利用した病院広報・PR
以下の広報を行い健康に関する関心を高め、地域の健康増進に努めています。
 - 5月24日長野放送 「健康ばんざい」 齊藤博病院長「H I Vとエイズ」
 - 7月31日須坂新聞 「産後ケアに須坂病院加わる」 (デイケアも新設)
 - 8月9日須坂新聞 「地域包括ケア病棟を南7階に」 (須坂病院が2年連続黒字 遺伝子検査科も新設)
 - 8月26日中日新聞 「産後うつ病の兆候チェック」 (長野・須坂市 病院と自治体が協力)
 - 9月6日中日新聞 「入院患者ら聴き入る」 (須坂病院 SKF有志が出前演奏)
 - 9月13日須坂新聞 「すべての音に愛を込めて」 (須坂病院 「小澤塾生」が出前コンサート)
 - 9月27日須坂新聞 赤松泰次副院長「早期がん発見は検診で」
 - 9月29日テレビ信州「奥さまはホームドクター」 石井栄三郎小児科部長「子供の感染症」

(2) こころの医療センター駒ヶ根

【理 念】

- 1 私たちは、質の高い専門医療の提供に努めます。
- 2 私たちは、患者さまの人権を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。
- 3 私たちは、明るく思いやりのある病院づくりに努めます。

【基本方針】

- 1 患者さま一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 県内の精神科医療の中核を担うべく、救急・急性期を始めとする地域のニーズに応える医療を提供します。
- 3 医師を始め、様々な専門分野をもつ医療技術者による多職種チーム医療を実践します。
- 4 患者さまが安心して治療に専念し、地域生活を送れるよう、他の保健・医療・福祉・教育機関と連携します。
- 5 より良質でより安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 6 県内の精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上に役立つ研究に取り組めます。

【総 括】

当院は、常に患者の立場を尊重しながら、新しい医療にも即応した先進的な研究を不断に実践しつつ、患者の早期社会復帰と地域生活支援に力を入れた医療活動を行っています。

また、精神科救急医療や精神科専門医療等の充実・強化に努めるとともに、地域の医療ニーズに応え、開かれた病院づくりを推進しています。

(平成26年度主な取組)

○ 地域生活支援機能の強化

認知症患者が地域で生活できるよう、駒ヶ根市と協働で「認知症初期支援集中チーム事業」を開始し、看護師と作業療法士4名が訪問支援を行いました。(訪問支援6件)また、在宅支援を円滑に進めるための「認知症業務パス」の作成に着手しました。

病院内の電子カルテシステムと連動するモバイルパソコンを試験的に導入し、施設や訪問先でも診療情報を参照・入力できる環境整備を推進し、施設・訪問診療の質の向上を図りました。

正規職員の精神保健福祉士1名をデイケアに配置し、就労支援プログラムを一般就労と福祉的就労に分け、患者さま一人ひとりに合ったステップアップが図られるようきめ細やかな支援を行うことにより社会復帰への促進を行いました。

精神障がい者の地域生活に対する理解を促進するため、地域に購読者が多い新聞2紙に当院の地域生活支援の取組に関する記事を掲載しました。

○ 地域連携機能の強化

地域連携室に専従の事務職員を配置し、初診予約対応を充実するなど地域連携機能の向上を図るとともに、高等学校を訪問し当院の機能についての説明とニーズの把握を行うなど、関係機関との連携強化を行いました。(高等学校5件訪問)

病病連携を推進するために、4月から昭和伊南総合病院及び諏訪中央病院と連携し「救急搬送患者地域連携受入加算」を取得しました。連携を強化し、当院への患者紹介をしやすくしたことで、入院患者の紹介数が増加しました。(対前年度上半期 連携病院からの紹介数5件増)

(主な課題への取組)

○ 精神科救急医療及び専門医療体制の充実

県の精神科救急の拠点として24時間365日体制で救急対応に取り組んでいるほか、アルコール・薬物依存症の患者や医療観察法の対象者を積極的に受け入れました。県内全域から入院があり、患者本人の意思による入院（任意入院）の割合が減る一方、医療保護入院、措置入院等の非自発的入院の割合が増加しています。平成26年度上半期は医療保護入院が任意入院の割合を超え、措置入院の割合も増加しています。

(平成26年度上半期 任意入院：44.5% 医療保護入院：47.5% 措置入院 8.0%)

薬物療法では効果がない患者に治療効果が高いmECT治療（修正型電気けいれん療法）を上半期65件行いました。また、信州大学医学部附属病院との連携により治療抵抗性統合失調症治療薬「クロザピン」の使用承認を受けたことで、難治症例の統合失調症に対する高度治療を充実しました。

急性期治療（依存症）病棟では、依存症に加え、うつやストレス関連疾患等、多様化する急性期入院患者の受け入れを積極的に行い、上半期は急性期（依存症）病棟で28人の急性期患者を受け入れました。

また、急増するうつやストレス関連疾患に対応するため院内でうつ・ストレスケアチームを設置し、多職種が連携して効果的な治療を提供できるよう検討を開始しました。

児童精神科では、県子ども・家庭課や児童相談所など関係機関との懇談を実施し、さらに信濃医療福祉センターや昭和伊南総合病院などの医療機関を訪問し、連携の強化を図りました。

また、先進的な取組をしている静岡県立子ども病院の視察を行うとともに、多職種スタッフによる病棟運営会議を月1回開催し病棟体制について話し合うなど、病棟及び外来の機能強化をしました。具体的には主訴により担当医の振分けを行い、初診予約待ちの期間短縮を図ったほか、院内学級の教員が入院時カンファレンスに参加することで、退院後在籍校への円滑な復帰につなげるなどの取組を行いました。

○ 医師及び看護師の確保・充実

当院の医療機能の維持・強化のため、引き続き医師・看護師養成機関への働きかけを行うなど、医療人材の確保に取り組んでいます。9月末には医師12名（対前年度1名増）うち精神保健指定医6名（同1名増）、看護師94名（同4名増）の体制となったことで入院患者の受入数が増加し、収益増加につながりました。

4月に教育研修担当の専任看護師、9月には研修指導担当医師を配置したほか、教育研修委員会の新設、院内研究発表会の開催、教育研修体制のPDCAサイクルの構築などを行い、教育環境の充実を図りました。

認知症疾患に対応するため、認知症サポート医や認知症認定看護師の資格取得に取り組みました。（認知症サポート医取得1名、認知症認定看護師資格取得中1名）

○ 精神科医療をリードする人材の育成

県看護大学をはじめ県内看護師養成機関等への講師派遣を行うとともに、研修医、学生実習の受け入れを積極的に行いました。（研修医5名、学生実習95名、講師派遣延べ23名）

精神障がい者の支援に取り組んでいる関係機関や地域の支援者に対し出前講座を拡充して開催し、精神疾患についての理解の促進に努めました。(開講講座数3：アルコール依存症、精神科薬の使い方、作業療法について 出前講座実施回数3回)

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	17,417人	16,964人	102.7%	17,683人	98.5%
	外来	20,018人	19,334人	103.5%	20,007人	100.1%
1人1日 当たり 診療単価	入院	27,897円	25,812円	108.1%	26,078円	107.0%
	外来	11,824円	11,659円	101.4%	11,621円	101.7%
医業収益	入院	485,880 千円	437,882 千円	111.0%	461,186 千円	105.4%
	外来	236,699 千円	225,410 千円	105.0%	232,497 千円	101.8%
	合計	722,579 千円	663,292 千円	108.9%	693,683 千円	104.2%
平均在院日数		65.7日	66.2日	—	—	—
病床利用率		73.8%	71.9%		74.5%	
コメント	<p>○入院について</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者数は、4月から増加し始め、6月には1日の入院患者数が新病院改築後最高の111人に達しました。しかし、7月から9月まで低迷が続き、目標には達しませんでした。 診療単価は、4月から「精神科急性期医師配置加算」を取得したことに加え、急性期病棟及び医療観察法病棟において急性期患者が増加したことにより、前年度同期及び目標を上回りました。 患者数が目標を下回ったものの、診療単価が増加したことから、入院収益は前年度同期を11.0%、目標を5.4%それぞれ上回りました。 <p>○外来について</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者数は、病院改築後の増加傾向が続いており、前年度同期及び目標ともに上回りました。 診療単価は、薬剤料の増加により前年度同期及び目標を上回りました。 患者数、診療単価がそれぞれ増加したことにより、外来収益は前年度同期を5.0%、目標を1.8%それぞれ上回りました。 <p>○平均在院日数は65.7日で、引き続き低い水準を維持しています。 (25年全国平均：284.7日 長野県平均：233.7日)</p> <p>○経営面では、入院・外来収益が増加したことに加え、費用が目標より縮減できたことにより、純損益は前年度同期に比べ改善し、目標に対しても44,237千円増と大幅に改善し、458千円の黒字となりました。</p>					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	26年度上半期累計 a	26年度上半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	25年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	1,015,973	985,691	30,282	937,835	78,138
医業収益	727,181	698,339	28,842	667,820	59,361
運営費負担金収益	274,942	274,942	0	233,802	41,140
その他経常収益	13,850	12,410	1,440	36,213	▲ 22,363
経常費用 (イ)	1,015,516	1,029,470	▲ 13,955	983,613	31,903
医業費用	971,033	982,713	▲ 11,680	947,680	23,353
給与費	621,787	622,855	▲ 1,068	612,050	9,737
材料費	144,072	147,283	▲ 3,211	138,352	5,720
減価償却費・資産減耗費	90,423	89,897	526	90,471	▲ 48
経費	110,432	117,809	▲ 7,377	102,740	7,692
研究研修費	4,318	4,869	▲ 551	4,067	251
財務費用	23,377	23,394	▲ 17	23,548	▲ 171
その他経常費用	21,106	23,363	▲ 2,257	12,385	8,721
経常損益 (ア-イ)	458	▲ 43,779	44,237	▲ 45,778	46,236
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	458	▲ 43,779	44,237	▲ 45,778	46,236

【特記事項】

(ア) 業務運営の改善・効率化

- ・ 病床利用率の向上に向け、毎朝の全体会議での情報共有、平日朝と金曜日夕方からの各病棟師長による連絡調整会議において、病棟間で連携を取りながら適正なベットコントロールに努めました。
- ・ 効率的な病床利用のため、午前退院、午後入院の試行を行い、円滑な入退院支援の実施と限られたベットの有効利用に取り組みました。
- ・ 平成27年9月の病院機能評価受審に向け、院内各種マニュアルの作成、改訂や院内環境の整備を行いました。
- ・ 院長が全職員に対し、独法化4年間の成果と今後の課題について説明する説明会を延べ3回開催したほか、病院運営会議における決定事項や経営状況等を掲載した「病院運営会議だより」を毎月全職員に配布し、病院運営に関する情報共有と経営参画意識の醸成を図りました。
- ・ 障がい者雇用を推進するとともに、医療スタッフが本来の業務に専念できる環境を整えるため、4月から病院補助業務担当として障がい者を2名採用しました。

(イ) 安全・安心な医療の提供

- ・ 病院機構本部が主催した医療現場でのコミュニケーションに関する医療安全研修会に多職種の職員7名が参加し、医療安全に関する理解などを深めました。
- ・ 院内で発生した医療事故に対する調査委員会を設置し、今後の対応策について検討し、決定するとともに、各種マニュアルの全面改訂に取り組みました。
- ・ 御嶽山噴火災害に伴い、9月28日から10月3日まで「こころのケアチーム」を編

成し、被災者やそのご家族、支援者である役場職員などのこころのケアに当たりました（当院派遣職員延べ人数 医師3名、看護師6名、臨床心理士4名、事務職員6名）。

- ・ 院内の売店、自動販売機設置業者と災害時の物資無料提供の覚書を6月に締結しました。8月には災害等緊急時に職員に対して一斉にメールを配信するシステム「オクレンジャー」を導入し、運用を開始しました。また、避難誘導・消火訓練を6月13日に行い、その反省を踏まえた研修会を6月18日に開催するとともに、消防署の助言に基づきマニュアルの見直しなどを行いました。

(ウ) 医療の質の向上に関する調査研究等

- ・ 精神科医療の質の向上を目指し、全国自治体病院協議会が実施する医療の質の評価・公表等推進事業に参加しました。
- ・ 「看護師が向精神薬の副作用を説明するうえで感じる困難とそれに対する支援」をテーマに4月から長野県看護大学と共同研究を行っています。
- ・ 日本医療マネジメント学会、世界作業療法士連盟大会及び日本医療薬学会において、職員が研究成果を発表し、精神科医療の質の向上に貢献しました。
- ・ 昨年度に引き続き、統合失調症と双極性障害を対象とした治験を行うとともに、今年度から特定使用成績調査を新たに2件開始しました。

(3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設

【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

【基本方針】

- 1 地域における患者さんのクオリティを見極めた医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診察・看護・リハビリなどの在宅医療を行い利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者等に適切な医療を提供できるよう地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、予防活動・早期発見治療に寄与できるように、体制や医療機器の整備の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」「人材育成」のために必要な住宅改修や、院内研修会等の充実に努めます。

【総 括】

当院の診療圏は、高齢化が進む長野県において、高齢化率が県下10圏域のうちで2番目に高い飯伊地域であり、その中でも特に高齢化の進行が著しい天龍村、売木村、阿南町及び泰阜村（飯田市となった上村、南信濃村を除く）が含まれており、医療・保健・福祉の連携が最も重要な地域です。

このため、当院の果たすべき役割としては、下伊那南部地域のへき地拠点病院として、初期医療及び二次医療を提供するとともに、年間を通じて救急告示病院としての使命を果たしています。

また、超高齢化に対応する在宅医療（訪問診療・訪問看護、訪問リハビリ）の充実や健診業務に加え、へき地医療確保のため無医2地区に対しての巡回診療を隔週に行うなど、地域住民により密着した医療の充実が求められています。加えて、併設する介護老人保健施設では、施設の運営方針に基づき、地域住民の生活に寄り添えるようなサービスの提供を行っています。

公共交通の利便性の低さなど、地理的に不利な条件もあって、慢性的な医師不足など、医療の提供のみならず経営的にも極めて厳しい状況が続いていますが、病院職員が一丸となって医師の確保や経費の節減などに引き続き努めてきました。

(平成26年度の主な取組)

○ 「地域医療総合支援センター」の設置

4月に東館に「地域医療総合支援センター」をオープンし、「健康管理センター」、「へき地医療研修センター」、「認知症なんでも相談室」をそれぞれ設置しました。

「健康管理センター」では、乳児健診等の受託、各種健診や人間ドック等の受診者増と、専門スタッフによるフォローアップなどにより公衆衛生活動の充実に努めました。

「認知症なんでも相談室」を7月に開設し、高齢化率の高い当地域において増加している認知症に対する取組を開始しました。認知症認定看護師等による相談を毎週木曜日に行い、外来受診につなげるなど早期の対応に向けスタートしました。

今後は更に、町村地域包括支援センター等との連携や周辺住民や団体への啓発活動などを推進し、認知症を地域で支える仕組みづくりに取り組んでいきます。

また、「へき地医療研修センター」においては、信州型総合医養成に向けて研修プログラムの策定等の準備を進めています。

○ 常勤の整形外科医の配置

欠員になっていた整形外科の常勤医を確保し、ニーズの高い筋骨格系疾患、変性疾患、損傷等の治療にあたりました。

(上半期実績：入院患者数 25年度 0人 → 26年度 631人
外来患者数 25年度 2,292人 → 26年度 2,712人)

○ リハビリ部門に作業療法士を配置

脳血管疾患に対する作業療法に加え、新たに小児リハビリテーションを開始しました。今まで手薄になっていた高次脳機能障害やADL面に対して積極的に手厚いリハビリを行うとともに、症例の少ない小児に関しても今後受け入れ体制を充実させ、地域の拠点となるよう取り組んでいきます。

また、脳血管リハビリ(Ⅱ)及び作業療法の施設基準を取得し、より充実したリハビリによる身体機能の早期回復・向上と在宅復帰に努めるとともに、増収を図りました。

(上半期実績： 作業療法士実績 入院1,068単位、外来78単位)
： リハビリテーション実績
25年度 5,674件 10,778千円→26年度 7,929件 17,755千円)

○ 院外処方箋発行体制の維持と病棟薬剤業務の検討

平成25年9月30日から開始した院外処方箋発行体制について、発行率80%台を維持し、薬剤業務を入院服薬指導業務にシフトすることにより、患者の状態に応じたきめ細やかな服薬指導を行い、より一層安全安心な薬物治療体制を構築しました。また、薬剤師の病棟常駐化の検討を進めました。

(上半期実績： 入院服薬指導 25年度 100件 → 26年度 164件)

○ 巡回・訪問診療などで携帯型X線装置、超音波診断装置及びモバイル端末等を活用
診断機能の向上と利便性を図るため、携帯型X線装置を活用し、在宅医療における検査体制を充実しています。

モバイル端末の活用については、訪問診療や訪問看護において電子カルテによる処方オーダー等を行い、迅速な情報処理を行いました。

日吉集会所においては阿南町の協力により光回線による情報伝達基盤が整備され、5月から巡回診療において大量の画像データ等のやりとりが可能となり、検査結果に基づく診断・治療に効果を上げています。

○ 病理診断支援システムの運用

信大病院と連携するために遠隔病理診断システムを導入し、平成25年10月から運用を開始しました。これにより遠隔病理ネットワークを利用した双方向のデータ交信が可能

となり、短時間で病理検査結果報告が行え、医療機能の向上につながりました。

○ 地域包括ケアシステムの構築に向けた支援

8月9日に下伊那南部地域の包括ケアシステムの構築に向けて、飯田医師会、下伊那南部保健医療協議会及び当院の共催により下伊那南部5町村長、所管課長、保健師と包括支援センター、病院、診療所、歯科診療所、介護事業所等の関係施設、児童民生委員代表者、社会福祉協議会の皆さん77名で研修会を開催し、システムの構築に向けて関係機関の取り組みを開始しました。

○ 地域の保健、福祉関係機関等との連携の推進

「救急車が到着するまでに20分以上もかかる村では中学生も一次救命に係ることが必要」という売木村診療所長からの提案を受け、県立病院機構本部研修センター、阿南消防署と連携して、BLS講習会を6月30日に売木中学校において実施し、全校生徒12名中11名の生徒が受講しました。今後は他の中学校に拡大していく予定です。

○ 地域への情報発信

耐震化改築工事により中断していた病院祭を、新しい病院の披露を兼ねて6月14日に4年ぶりに再開しました。新たに設置されたヘリポートにおいて信州ドクターヘリによる離発着訓練及び見学会、駐車場周辺でのお祭り広場やステージイベント、院内での健康ミニチェック、認知症判定など、小さなお子さんからお年寄りまで、新しくなった阿南病院の機能を理解していただくことができました。また、講堂においては「もっと知ろうよ！認知症」と題して、JA長野厚生連安曇総合病院副院長 村田志保先生による医療講演会を開催し、地域の方々52名を含む83名が聴講しました。

地域の福祉関係施設等の職員も対象に加え「リハビリテーションの概念と摂食・嚥下障害の基礎」をテーマに、輝山会記念病院 清水康裕医師、加藤譲司医師による医療講演会を3回シリーズ（5月20日、6月19日、7月15日）で開催し、需要の高い医療情報を地域へ発信することができました。

○ 経営企画会議における取り組み

経営企画会議内に利用者拡大検討チームを設置し、利便性の向上と患者増に向けて、午後外来の実施の検討を行い、12月からの実施を決定しました。また、地域の人が集まりやすい病院にするため、朝市やロビーコンサートを行い、患者さんや地域の方々に親しんでもらう取組を始めました。

職員満足度調査結果を踏まえ、情報の共有化を目的に全職員を対象とした中期計画・年度計画・経営状況等の説明会を3日間で5回実施し、当機構の実情と今後の方向性について意識の共有化を図りました。（参加者107名）

○ アイライフあなんでの取り組み

居宅サービスについては、定期利用の促進に向けて、在宅での生活を支援できるようにリハビリテーションを積極的に実施し、施設サービスにおいても、レクレーションや行事に力を入れ、音楽療法や口腔ケアなど、アイライフあなんを利用者やその家族にアピールできるようなサービスの展開・充実を行いました。

(主な課題への取組)

○ 健康管理センターの機能の充実

健康管理センターについては、平成26年度から、阿南町および天龍村との間で3歳児健診について受託契約を締結し、内科健診、歯科健診、栄養指導、生活指導を実施し、

ワンストップサービスが提供できるようになり、利便性が向上しました。

(受診者 6月13日 7名、9月22日 10名)

また、3歳児対象の眼科検診を当院O R T (視能訓練士) が担当し、10月および2月に実施する予定です。

4ヶ月乳児検診における股脱検診では、常勤整形外科医による超音波診断を実施し障害への早期対応を図りました。

(上半期実施件数：25年度 21件×3,900円 = 81,900円

26年度 18件×7,320円 = 131,760円)

平成24年度から採用の保健師1名を健康管理センターに配置し、町村との健診事業の連絡調整、健診結果に対する保健指導や精密検査・要治療者への受診の促進にも引き続き取り組んでいます。

○ 地域の医療需要に応じた医師の確保

モバイル端末や携帯型医療機器を積極的に活用した巡回診療や訪問診療などの在宅医療を行うなど、地域とのつながりを大切にしたへき地医療を推進している当院の特色をアピールし、引き続き医師確保に努めています。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 阿南病院

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	8,784人	8,749人	100.4%	9,543人	92.0%
	外来	24,719人	24,549人	100.7%	25,985人	95.1%
1人1日 当たり 診療単価	入院	28,005円	26,685円	104.9%	28,387円	98.6%
	外来	7,332円	10,732円	68.3%	6,965円	105.2%
医業収益	入院	245,998 千円	233,471 千円	105.3%	270,897 千円	90.8%
	外来	181,259 千円	263,463 千円	68.7%	180,980 千円	100.1%
	合計	427,258 千円	496,933 千円	85.9%	451,877 千円	94.5%
平均在院日数		18.0日	17.5日	—	—	—
病床利用率		56.5%	54.5%		61.4%	
コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数：整形外科医の常勤化、眼科手術の増で対前年増。 ・外来患者数：整形外科医の常勤化、訪問リハビリ、透析が堅調で対前年増。 ・診療単価：入院（短期滞在手術基本料の算定などで増）、外来（院外処方箋移行で投薬料が大幅ダウンしたために減）。 ・医業収益：入院（患者数の増やリハビリテーション料が増）、外来（院外処方箋移行で減少するも透析室の稼働は上昇）。 ・経営企画会議で毎月の経営指標を分析し、院内全体で解決志向型の発想に立ち、増収への取組みを検討・実施しています。 					

2 阿南介護老人保健施設

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	7,711人	7,655人	100.7%	7,750人	99.5%
	通所者	559人	531人	105.3%	500人	111.8%
	コメント	<p>・入所：新規利用者の積極的な受け入れにより、前年度上半期より増となったが、特養等への本入所が相次ぎ目標よりやや下回りました。今後も阿南病院や他施設等との連携を強化し利用者数を確保していきます。</p> <p>・通所：終了ケースもあったが、新規利用者の積極的な開拓により、目標を達成できました。</p>				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科目	26年度上半期累計 a	26年度上半期計画 累計 b	対計画 増減 a-b	25年度上半期累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	735,420	755,157	▲ 19,737	815,008	▲ 79,588
医業収益	443,335	473,177	▲ 29,842	515,610	▲ 72,275
運営費負担金収益	273,189	273,189	0	283,455	▲ 10,266
その他経常収益	18,896	8,791	10,105	15,943	2,953
経常費用 (イ)	816,398	874,227	▲ 57,829	863,319	▲ 46,921
医業費用	788,069	835,835	▲ 47,766	836,978	▲ 48,909
給与費	437,201	451,132	▲ 13,931	427,907	9,294
材料費	82,255	86,656	▲ 4,401	162,282	▲ 80,028
減価償却費・資産減耗費	137,151	137,350	▲ 198	87,254	49,897
経費	128,787	158,167	▲ 29,380	155,871	▲ 27,084
研究研修費	2,676	2,532	144	3,664	▲ 988
財務費用	11,771	16,615	▲ 4,844	7,586	4,185
その他経常費用	16,558	21,777	▲ 5,219	18,755	▲ 2,197
経常損益 (ア-イ)	▲ 80,978	▲ 119,070	38,092	▲ 48,311	▲ 32,667
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	▲ 80,978	▲ 119,070	38,092	▲ 48,311	▲ 32,667

【特記事項】

○ 地域医療、高度・専門医療の提供

- ・へき地巡回診療を、下伊那郡阿南町和合2地区へ隔週で実施し、地域医療の提供に努めています。
- ・下伊那南部地区の唯一の病院であることから、年間を通じて当番医として救急医療を提供しています。
- ・訪問医療、看護及びリハビリを実施し、利用者の機能回復及向上に努めました。
(25年度上半期：1,457件 → 26年度同期：1,417件)

- 患者サービスの一層の向上
 - ・ 平成26年3月18日に全面竣工落成式を挙行し、また4月には駐車場等の外構工事を含めたすべての工事が終了し、4月11日（金）から正面玄関及び正面駐車場を利用できるようになり、地域の皆様や利用される方々の利便性を向上することができました。

- 業務運営の改善・効率化
 - ・ ジェネリック医薬品への切り替え対象品目を上半期において選定しており、下半期においては、順次ジェネリック医薬品を増加させる予定です。
（採用率：25年度実績 13.1%、26年度目標数値：14.3%）

(4) 木曾病院・木曾介護老人保健施設

【理 念】

「私達は、患者さんの立場にたって、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。」

【基本方針】

- 1 木曾で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ、救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・保健・福祉関係機関と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ、在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

【総 括】

木曾病院は、木曾地域唯一の病院として、基本方針において、いつでも、だれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指しています。救急については24時間体制で、全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷や急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っています。

許可病床数は一般207床、療養48床、感染症4床、合計259床ですが、看護師不足のため、病棟の一部を縮小し186床で運用しています。

救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けています。

病院には介護老人保健施設が併設されており、病院と連携しながら安全で質の高い介護サービスを提供しています。

(医療機能の向上)

平成26年度上半期は、急性期医療を担う木曾郡内唯一の病院として、救急患者受入れ438人(25年度同期比81.6% 99件減)、手術477人(25年度同期比104.6% 21件増)を実施しました。また、当院で月2回実施している早朝勉強会に広域消防署職員も参加して実施するなど、救急医療の強化に取り組んでいます。

医師確保に努めましたが、循環器内科が常勤医1名減で1名体制に戻り、内科医師への負担が増えています。また、リハビリテーション科の医師も常勤から非常勤となりました。糖尿病専門医の確保については4月就任予定でしたが、個人の事情により取り止めとなってしまい確保できませんでした。

病棟業務における医師、看護師の負担軽減と薬物療法の安全性・有効性の向上を図るために、4月に薬剤師を1名増員し9人体制になりましたが、年度途中で1名退職となってしまいました。

訪問リハビリテーションについて、2人体制から4人体制へ増員し、機能強化をはかり

ました。

訪問診療・看護については、地域における在宅医療へのニーズに応えるため、対象となる診療科を4科（内科・消化器内科・神経内科・外科）から5科（小児科を増）に増やしました。

退院支援チームにおいては、各スタッフ間の連携を密にし、また、地域の関係機関との協力体制を築いていくことで、地域完結型の病院として退院後のきめ細やかな医療の提供に努めています。

年々増加する透析患者の需要に応えるため、9月に緊急で個人用多用途透析装置等を購入し、透析病床を2床増やしました（現在、22床）。また、より安全に安心して患者に透析療法を受けてもらうために逆浸透濾過装置（RO装置）及び多人数用透析液供給装置の更新を行いました。これにより、現在74名（透析可能限度数76名）の透析患者が登録していますが、80名程度の受入れが可能となりました。

現在、木曾郡上松町の赤沢自然休養林にて、当院の特色ある取組として森林セラピードックを実施しています。また、月1回、木曾郡上松町主催で、同じく赤沢自然休養林において当院の久米田茂喜名誉院長が同行医師として参加する「医師と歩く森林セラピー」を実施しています。

木曾地域全域で展開する“木曾路の森”セラピードックは、現在、木曾郡王滝村と協定が結ばれています。

（経営面における取組み）

昨年度から引き続き、後発医薬品への切り替えに積極的に取り組み、6月には161品目を追加、DPCの後発医薬品係数60%を目指しています。

診療及び看護の質の向上を図るため、感染管理、褥瘡管理及び緩和ケアなどについては認定看護師が中心となってケアの充実を図っている。また、医師、看護師、医療ソーシャルワーカー（MSW）や薬剤師等のコメディカルが連携してがん相談支援センターの運営や緩和ケア、栄養サポート等の活動など多職種連携によるチーム医療を推進しています。

院内の運営会議を通じて、患者数動向、収益状況等を周知し、情報を共有することで全職員による効率の良い病院運営を目指しています。また、毎月のエネルギー使用量を職員に周知し、院内職員の省エネルギーへの意識を高めるとともに、ペットボトルや用紙のリサイクルなど継続的な取組みにより、収支改善に取り組んでいます。

BSC（Balanced Scorecardの略。4つの視点で統一的な戦略策定とその戦略と整合性のある実践を行うための方法論。）を継続的に活用することで、病院及び所属部署の目標を個々の職員が認識し、個人の具体的な取組みにつなげています。

（平成26年度上半期の主な取組）

○ リハビリテーション機能の強化・充実

年度当初、理学療法士1名、作業療法士1名、言語聴覚士1名の増員を行ったことで、リハビリテーション技術科全体の上半期実施単位数は26,549単位（昨年度比1.7%増、摂食機能療法を1.5単位として計算）となりました。また、土曜日勤務については、4月から理学療法士の昨年度の2倍にあたる4名を配置し、作業療法士1名を含めた計5名で実施しました。しかしながら、作業療法士1名及び言語聴覚士1名の中途退職に伴い、

増員の効果は一時的なものとなってしまいました。

(その他平成26年度上半期の主な取組み)

○ 災害医療体制の充実

木曾地域唯一の災害拠点病院として、災害発生時の傷病者の受け入れ搬送を効率的に行うために、9月に当院職員及び地域の関係機関職員を対象として「トリアージ講習会」を開催しました。

9月に木曾郡王滝村を会場に実施された「木曾地区災害時医療救護訓練」に当院からDMAT 2チームが参加し、住民へのトリアージに関する説明を通じて災害医療に関する啓発の機会とすることができました。

御嶽山噴火災害について、9月27日から29日にかけて当院職員を非常参集し、県、町、広域消防等と連携して被災者の対応に当たり、また、当院のDMAT 1チームを現地に派遣しました。

○ 人間ドックの充実

人間ドックのオプションとして、①産婦人科のHPV(ヒトパピローマウイルス)検査、②日本脳ドック学会ガイドラインに即した脳ドックコースを取り入れ、また、③320列CTを有効活用するために、オプションの肺がん検診単価の見直しをし、受診しやすい体制の整備を行いました。

(主な課題への取組)

○ 在宅医療の充実

地域における在宅医療へのニーズに応え、今年度から訪問診療・看護の対象となる診療科を4科(内科・消化器内科・神経内科・外科)から5科(小児科を増)に増やしました。また、訪問看護とMSWの連携により訪問看護が必要なケースの情報を共有しました。みたけ診療所の常勤医が5月以降不在となったこともあり、件数が増加し、訪問診療417件(25年度同期比119.1% 67件増)、訪問看護1,930件(25年度同期比120.8% 332件増)となりました。

通院が困難な利用者の機能回復に対応するため、訪問リハビリテーションの職員を2名増員して実施し、1,165件(25年度同期比135.5% 305件増)利用がありました。また、無医地区の医療確保のため、毎月第2及び第4木曜日に木曾郡上松町において巡回診療を実施しています。

○ 医療従事者の確保・育成

医師確保に努めましたが、循環器内科が常勤医1名減で1名体制に戻り、リハビリテーション科の医師も常勤から非常勤となりました。当院がへき地にあるという地域性もあり医師確保には難しい面もありますが、信州大学医学部医局を中心とした支援をいただきながら、レジナビへ参加し5名に対し個別に説明するなど人員の確保に努めています。

看護師確保については、当院職員の母校を中心に学校訪問を行い、当院の提供する医療や勤務内容について知ってもらう機会を設けました。また、就職ガイダンスに参加して当院の特徴について説明しました。

看護学生を対象とした「地域医療看護研修」を8月に開催し、1名の参加者がありました。

また、昨年度からの臨床研修医を1名受け入れたほか、地域の診療所医師を招いての

臨床症例検討会の開催など、院内・地域が一体となって医師の育成に取り組んでいます。

○ がん診療機能の充実

8月から、疼痛等で悩むがん患者を対象に、麻酔科医師1名と緩和ケア認定看護師1名により毎週金曜日午前（予約制）に「緩和ケア外来」を開設しました。

「がん相談支援センター」の充実を図るため、相談員が国立がん研修センター対策情報センターの研修を受講することで専門知識を習得し、また、センターの活動をインターネット、広報紙等により外部に積極的に発信しました。

「地域がん診療病院」の指定申請を行い、10月16日に長野県がん診療連携拠点病院整備検討委員会による現地確認調査を受けましたが、院内体制の理由で、今回の指定は見送りになりました。

がん診療機能の強化を目的に昨年度整備した320列CT装置の有効的に利用するために、人間ドックオプションの肺がん検診の単価の見直しを行いました。また、下半期の大腸がんCT実施へ向けた準備を行いました。

○ 病床機能について

病床機能報告については、当面、一般病床について10対1の入院基本料による急性期機能、療養病床について慢性期機能での届出としています。今後、29年度末で廃止が予定されている介護型の療養病床24床を含め、制度の状況、地域の医療ニーズなどを見ながら、回復期リハ病棟、地域包括ケア病棟などとの比較検討を行っていきます。

○ 他医療機関との連携強化

がん診療について信州大学医学部附属病院と、脳血管疾患診療について上伊那医療圏の病院との連携を行っています。また、がん診療に係るクリニカルパスにより木曾地域の診療所との連携が始まりました。

今後は、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟等との比較を行いながら、地域で必要とされる病棟について見極めて行きます。

○ 地域全体で医療を支える体制の構築

今後、平成26年度の電子カルテ更新に合わせ、「信州メディカルネット」へ接続可能な体制を構築して行きます。

○ 福祉関係者との連携

病院・保健福祉関係者連絡会議（2か月に1回）等を継続的に開催し、情報交換や学習会を行うことにより、地域の関係機関との連携を図り、地域の要望に応えられるよう努めています。

○ 信州木曾看護専門学校への支援

4月からの開校に伴い非常勤講師の派遣調整や医療機器の提供など必要な支援を行いました。

○ 地域貢献

医療資源の少ない木曾地域の在宅医療や介護の質の向上に努めました。昨年度発足した地域全体で医療を支える体制整備を目的とする「多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業」については、5月に会議が開催され、木曾広域連合、木曾保健福祉事務所等と意見交換を行いました。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

1 木曽病院

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	26,333人	29,333人	89.8%	29,326人	89.8%
	外来	67,411人	70,334人	95.8%	70,225人	96.0%
1人1日 当たり 診療単価	入院	36,720円	35,631円	103.1%	35,893円	102.3%
	外来	10,265円	10,033円	102.3%	10,183円	100.8%
医業収益	入院	966,954 千円	1,045,166 千円	92.5%	1,052,591 千円	91.9%
	外来	691,981 千円	705,700 千円	98.1%	715,131 千円	96.8%
	合計	1,658,936 千円	1,750,866 千円	94.7%	1,767,722 千円	93.8%
平均在院日 数		15.8日	15.1日	—	—	—
病床利用率		77.4%	86.2%		86.2%	
コメント	<p>患者数は入院、外来共に内科、リハビリテーション科の医師の減等の影響により前年比、計画比共に減少した。</p> <p>医業収益は、前年度と比較すると患者数は減少したものの診療報酬改訂等の影響により一人当たり単価の増えたため患者数の減少よりも少ない下げ幅となった。</p>					

2 木曽介護老人保健施設

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
利用者数	入所者	8,240人	8,385人	98.3%	8,601人	95.8%
	通所者	609人	571人	106.7%	625人	97.4%
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 入所者については、春先が前年比増で推移したものの夏以降は低調となり、前年度同期比98%程度にとどまった。原因としては、木曽病院からの申込者数の減少が大きく、加えて、特養への退所者が前年度に比べて倍増していることや在宅復帰率が前年度に比べて飛躍的に上がっていることで、ベッド回転率が向上しているにも関わらず十分な利用者が獲得できていないことが考えられる。 通所については、前年度比微増となっている。利用契約者数が昨年度よりも少しずつ上がって来ているのにも関わらず、入院休止や体調不良による欠席などで、実績自体は大きく伸びなかった。 				

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	26年度上半期累計 a	26年度上半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	25年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	2,127,019	2,232,548	▲ 105,529	2,220,186	▲ 93,167
医業収益	1,705,361	1,819,891	▲ 114,530	1,804,292	▲ 98,931
運営費負担金収益	397,792	397,792	0	400,200	▲ 2,408
その他経常収益	23,866	14,865	9,001	15,694	8,172
経常費用 (イ)	2,077,629	2,110,505	▲ 32,876	2,137,050	▲ 59,421
医業費用	1,963,979	1,990,937	▲ 26,958	2,039,261	▲ 75,282
給与費	1,048,951	1,054,188	▲ 5,237	1,038,657	10,294
材料費	437,457	459,373	▲ 21,916	486,225	▲ 48,768
減価償却費・資産減耗費	164,933	168,127	▲ 3,194	217,622	▲ 52,689
経費	305,910	301,931	3,979	288,774	17,136
研究研修費	6,728	7,318	▲ 590	7,983	▲ 1,255
財務費用	52,492	52,863	▲ 370	97,789	▲ 45,297
その他経常費用	61,158	66,705	▲ 5,547	0	61,158
経常損益 (ア-イ)	49,390	122,043	▲ 72,653	83,136	▲ 33,746
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	49,390	122,043	▲ 72,653	83,136	▲ 33,746

【特記事項】

(ア) 高度・専門医療の提供

- 救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受け、地域の医療需要に応じた医療サービスを提供しています。
- 当院3隊目のDMATを編成し、総勢16名（医師4名、看護師7名、業務調整員5名）となったことで広域災害に対応する体制を整えました。
9月27日に発生した御嶽山噴火災害については、当院及び他病院から受け入れたDMAT（11病院17チーム、当院含む）によるDMAT活動拠点本部が院内に設置され、当院の災害対策本部とともに61名の被災者の受入及び診療を行いました。

(イ) 地域医療への貢献

- へき地医療として、毎月第2・第4木曜日に木曾郡上松町内の無医地区への巡回診療を実施しています。
- 5月からみたけ診療所の常勤医師が不在となったため、5月から9月まで毎週木曜日と土曜日の午前中に当院医師を1名派遣しました
- 木曾郡内町村関係者や保健福祉医療関係者が集う「病院・保健福祉関係者連絡会議」（隔月1回）等を開催し、地域の関係機関との連携を図っています。

(ウ) 安心・安全な医療の提供

- 地域の医療機関との連携
「木曾病院運営協議会」、「病院・保健福祉関係者連絡会議」等を開催し、地域の関係機関と情報交換を行っています。
また、救急医療に係る事後症例検討等を木曾医師会・木曾広域消防本部と行うとと

もに、病院職員及び木曾広域消防救急隊員を対処とした月2回の早朝勉強会を行うことで当院救急医療の質の維持及び向上に努めています。

- ・ 地域に向けた研修会等の開催
地域の要請に応じて認定看護師が保健センター、福祉施設等に講師として出向きました（4月～9月に9回）。また、広域連合主催の学習会を当院を会場に開催し、リハビリテーション技術科の職員が移乗講習、誤嚥性肺炎予防等の講義を行い（4月～9月に3回）、当院が情報発信の核として、地域全体の看護・介護レベルの向上に努めました。
- ・ 患者の満足度向上へ向けた取り組み
地域の意見を直接病院経営に反映させるため、モニターを募集し意見を伺っています。また、病院正面入口等に意見箱を設置し、これらの意見を管理者が直接検討・対応することで病院経営に反映させています。
- ・ サマーコンサート、七夕バイキング等を実施し、変化の少ない病院生活で心地よく過ごしてもらうための取組を行っています。

(エ)人材の育成・確保

- ・ 信州木曾看護専門学校・木曾看護専門学校への講師派遣や、同校の実習生の受入を行うことにより人材の育成・確保につながるように努めています。
- ・ 看護師の福利厚生向上及び看護師確保のため、看護師宿舎の改修を行いました。平成24年度から27年度にかけて40室の床のフローリング化とトイレ・風呂の改修を行う予定になっており、平成26年度上半期は8室の改修を行いました。

(オ)業務運営の改善・効率化

- ・ 運営会議で毎月のエネルギー使用量を職員に周知し、院内の省エネルギーを推進しています。
- ・ 月に2回、院長、看護部長、事務部長による院内巡視を実施し、職員との意見交換を緊密に行い、施設及び医療サービスの提供状況を確認することで、地域や患者に貢献できる病院づくりを進めています。

(5) こども病院

【理 念】

「わたし達は、未来を担う子ども達のために、質が高く、安全な医療を行います。」

【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

【総 括】

こども病院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っています。

さらに、近年は高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリーオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっています。

こうした状況を踏まえ、人材の育成確保や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってまいりました。

また、職員の学術研究活動を推進し、学術レベルの向上を図ることで医療の質の全体の底上げを目指していきます。

（平成26年度上半期の主な取組）

○ 病院間連携及び病院間搬送事業体制の充実・強化

24時間の救急担当医配置などの救急医療体制をとる中で、2,249人の救急患者の受入や、ドクターカーの286回の出動を行い、県の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たしました。

特に、平成25年度末にコンパクトドクターカーを新たに導入したことにより、ドクターカー全体の出動が38%（79件）、地域病院等への救急患者の迎え搬送等が46%（60件）増加し、病院間連携及び搬送事業体制の充実・強化が図られました。

また、当院P I C U（小児集中治療室）と県下5地域の地域中核病院との間で、それぞれ症例検討会議を開催し、病院間連携の強化及び長野県における小児重症治療の質の向上に努めました。

区 分	25年度上半期	26年度上半期
救急患者数（人）	2,175	2,249

区 分	25年度上半期		26年度上半期		差引（26－25）				
	迎え搬送等	送り搬送	迎え搬送等	送り搬送	迎え搬送等	送り搬送			
ドクターカー出動回数(回)	207	130	77	222	183	39	15	53	△38
コンパクトドクターカー出動回数(回)				64	7	57	64	7	57
合 計	207	130	77	286	190	96	79	60	19

※迎え搬送等内訳

25年度：ドクターカー（迎え搬送124、三角搬送5、往診1）

26年度：ドクターカー（迎え搬送174、三角搬送8、往診1）

コンパクトドクターカー（迎え搬送3、ドクター搬送4）

○ 「食物アレルギー診療チーム」の設置

増加するアレルギー疾患の診療を充実するために、小児アレルギー診療の専門研修を受けた医師を新たに配置するとともに、この医師を中心に病棟・外来看護師、管理栄養士などで構成する食物アレルギー診療チームを結成しました。観察体制の検討や救急シミュレーションなどを重ね、6月から入院での食物負荷試験を開始し、9月までに37例の負荷試験を安全に施行しました。

○ 眼科医師の常勤化

5月から眼科医を常勤化したことにより、外来患者数が増加するとともに、7月から手術及び手術に伴う入院体制が整備され、診療体制の充実が図られました。

	25年度上半期	26年度上半期
外来患者数（人）	1,267	1,589
入院患者数（人）	0	27
手術件数（件）	0	7

○ 成人先天性心疾患を対象とした専門外来の開設

先天性心疾患の術後成人患者に対する利便性を確保するため、4月に「成人先天性心疾患専門外来」を開設しました。また、先天性心疾患患者の円滑な成人期移行を支援するため、6月に信州大学医学部附属病院の成人先天性心疾患センターと連携協定を締結し、全国でも先進的な「長野モデル」として、それぞれの病院のノウハウを活かした最適な医療を提供する体制を構築しました。

26年度上半期成人先天性心疾患専門外来患者数（人）	22
---------------------------	----

○ 在宅人工呼吸器装着患児の救急情報提供カードの運用

長野県下の各消防署の協力を得て、在宅人工呼吸器装着患児の情報を記載した「救急情報提供カード」について、平成26年度上半期には新たに7名（人工呼吸器装着患者6名、小児がんのため自宅での看取りを行う患者1名）の登録を行い、運用を開始した平成25年6月からの登録者数は合計29名になりました。平成26年度上半期の利用実績が4名（松本広域消防局管内3名、伊那広域消防管内1名）あり、平成25年度の1名（松本広域消防局管内）から利用者の増加及び地域の拡大が進み、救急搬送の円滑化に寄与しました。

○ 小児等在宅医療連携拠点事業による医療・福祉ネットワークの構築

小児等在宅医療連携拠点事業については、全国9都県の1つとして平成25年度に引き続き国の事業に採択され、県から委託を受け活動を行っています。小児在宅医療に係るネットワーク構築を本格的に推進し始めてから3年目となり、具体的な連携が進んでいます。

平成26年1月から試験稼働した「しろくまネットワーク（電子手帳による家族を含めた関係者間との情報共有）」の本格稼働に向けて、対象患者が関係する医療、福祉、教育施設に対して個別にネットワーク構築の働きかけを行いました。

長野県医療的ケア児受入施設紹介（資源マップ）のホームページでの情報提供充実のため、訪問リハビリテーションに関する関係施設の調査を行い、公表しています。

地域の福祉・行政関係者との連携強化による在宅医療への円滑な移行を目指し、障害者

相談支援専門員、療育コーディネーター及び各医療圏の保健師との連絡会を開催しました。

重症心身障害児のショートステイ受入体制の充実検討のため、県内の2施設を訪問して実態把握を行い、医療的ケアに対する支援体制について連携を深めることができました。

医療者・福祉関係者の理解促進のため、地域母子保健研修、救急シミュレーション研修、災害時対応の学習会を行いました。

県内の小児在宅を支える訪問看護ステーション、療育センター、デイケア施設などの医療・福祉施設と当院の相互理解促進のため、当院スタッフと県内関係施設スタッフがお互いの施設を訪問する相互研修の取組を始めました。

なお、事業の取組にあたっては、県が新たに設置した“小児等在宅医療連携拠点事業タスクフォース会議”に参加し、重症心身障害児に係る実数調査の方法など各種の課題について検討及び意見交換を行い、県庁関係部署と連携の下に事業推進を図っています。

(主な課題への取組)

○ PICU (小児集中治療室) の充実

地域病院において受入困難な小児重症患者が当院に集中し、当院PICUの病床数不足が問題化しています。県全体における小児救急医療のあり方や重症患児の診療を確実に実施できる診療体制の拡充について、信州大学医学部附属病院と連携しつつ、院内のワーキンググループにおいて検討を行った結果、長野県に対して当院PICU4床の増床(8床から12床へ)を提案しました。また、PICU増床に向けて、施設改修のための基本計画を策定しました。

【業務実績の概要】

〈経営指標〉

項目	区分	実績	前年度	対前年度比	年度目標	対目標比
延患者数	入院	26,865人	27,613人	97.3%	28,447人	94.4%
	外来	29,703人	27,600人	107.6%	28,054人	105.9%
1人1日 当たり 診療単価	入院	92,971円	85,525円	108.7%	87,586円	106.1%
	外来	13,793円	13,680円	100.8%	14,346円	96.1%
医業収益	入院	2,497,657 千円	2,361,610 千円	105.8%	2,491,568 千円	100.2%
	外来	409,681 千円	377,569 千円	108.5%	402,456 千円	101.8%
	合計	2,907,338 千円	2,739,179 千円	106.1%	2,894,024 千円	100.5%
平均在院日数		14.2日	14.3日	—	14.4日	—
病床利用率		75.6%	81.7%	—	79.0%	—
コメント	<p>入院収益については、患者数は昨年度より減少しているが、DPC対象病院になったことやICU病棟でより点数の高い管理料を算定できるようになったことで単価が上がったため、目標を達成できた。</p> <p>外来収益については、今年度常勤化された眼科や、昨年度常勤化された泌尿器科で患者が増加し、目標を達成できた。</p>					

〈損益計算書〉

(税抜、単位：千円)

科 目	26年度上 半期累計 a	26年度上 半期計画 累計 b	対計画 増 減 a-b	25年度上 半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	3,891,577	3,868,959	22,618	3,683,706	207,871
医業収益	2,921,147	2,904,537	16,610	2,744,722	176,425
運営費負担金収益	911,638	911,638	0	907,313	4,325
その他経常収益	58,792	52,784	6,008	31,671	27,121
経常費用 (イ)	3,723,962	3,748,852	▲ 24,890	3,656,984	66,978
医業費用	3,523,722	3,540,673	▲ 16,951	3,475,523	48,199
給与費	1,957,457	1,973,575	▲ 16,118	1,883,215	74,242
材料費	631,158	618,384	12,774	662,613	▲ 31,455
減価償却費・資産減耗費	446,398	446,032	366	449,494	▲ 3,097
経費	473,779	486,405	▲ 12,626	472,998	781
研究研修費	14,930	16,277	▲ 1,348	7,204	7,726
財務費用	107,628	108,115	▲ 486	117,838	▲ 10,210
その他経常費用	92,612	100,064	▲ 7,452	63,623	28,989
経常損益 (ア-イ)	167,615	120,107	47,508	26,722	140,893
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	167,615	120,107	47,508	26,722	140,893

【特記事項】

○ 業務運営の改善・効率化

- 平成26年2月に厚生労働省からDPC対象病院の決定通知があり、平成26年度からDPC対象病院として診療報酬算定を開始しました。DPCデータを活用した経営分析により、小児高度専門医療分野における標準化の検討とともに増収を図ってまいります。
- SPDシステム（院内物流管理システム）について、平成26年度から薬剤管理業務と統合した業務委託により効率化を図るとともに、平成26年10月からの預託化による在庫削減に向けて準備を進めました。
- トナーカートリッジに係る経費削減を図るため、250台を超える院内のプリンターとコピー機のうち、約60台の整理統合を平成26年2月に行いました。この結果、トナーやコピー用紙に係る経費を、整理統合後の平成26年3月から9月までの間に、前年同期比約40万円削減することができました。
- 水道水について、公共水道に替えて、主に地下水を利用するシステムを平成26年3月に設置しました。この結果、平成26年度上半期において前年同期比約170万円の経費を削減するとともに、災害時のライフラインの強化を図りました。
- 診療科別の原価計算システム及び診療報酬請求もれに対するシステムの構築など、経営改善に向けて取組みました。

(6) 信州木曾看護専門学校

【理 念】

「地域医療、高度・専門医療、県民の視点に立った医療を提供するという公的使命をもつ長野県立病院機構立の学校として、看護の社会的役割を担うことのできる専門職者の育成を目指します。恵まれた自然と歴史ある環境のもとで、人間の生命や生活の質を多角的に理解し尊重できる豊かな人間性を育み、科学的思考に基づいた看護を実践できる基礎的能力を養成します。さらに、生涯にわたって学び続ける態度を身に付け、地域における保健・医療・福祉の発展充実に貢献する人材を育成していきます。」

【基本方針】

- 1 看護の対象である人間を総合的に理解する豊かな人間性と幅広い視野を養う。
- 2 科学的思考に基づき、対象に応じた看護を実践する基礎的能力を養う。
- 3 保健・医療・福祉の領域において他職種等と協働できる基礎的能力を養う。
- 4 看護職者として主体的に学び続ける基礎的能力を養う。

【総 括】

本校の設立経緯は、木曾地域の住民団体から県に対して、高校から進学できる3年課程の看護専門学校の設置が強く要望される中、長野県健康福祉部が設置した「長野県の看護人材養成に係る検討会」において、県のへき地医療を担う県立病院機構の機能強化ならびに地域内での看護師の養成・定着を図る方針が決定されたことに拠ります。新たに設立する運びとなった3年課程は、県からの依頼を受け、県立病院機構が運営する初の学校として本年4月に開校しました。県内、中南信地域を主とする120名余の受験生から、一期生として定員の30名を満たす入学者があり、3年後の修業及び国家試験受験を目指して、理念及び基本方針に基づく看護基礎教育がスタートしました。少人数制ならではの丁寧な指導に加え、県立病院を始めとする関係機関の支援を得て、特に地域との結びつきを重視した教育を展開しつつ、学校の基盤づくりに取り組んでいます。

(平成26年度の主な取組)

- 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成
- 教員の安定的な確保及び教育力の向上
- 学生募集及び学生確保に向けた取組
- 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実
- 地域関係団体などと連携・協力体制の構築など

(主な課題への取組)

- 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成

5～6月の授業では環境論で里山体験や森林セラピーを実施、課外活動として5月12日には「看護の日」のPRを保育園・病院・スーパーマーケット前などで展開、7月には「ほおば巻き作り」で地元の方の指導を受けながら木曾の食育を学ぶプログラムを実施、9月には自然観察会への参加で地元高校生との交流を体験するなど、地域の自然や暮らしに親しみつつ、看護師に大事な感性を磨くことやコミュニケーション力の向上に取り組まれました。また、基礎的な看護技術の反復練習や患者役割体験により、実習に向けて生活援助の技術及び態度の習得を目指しています。

○教員の安定的な確保及び教育力の向上

県立病院から専任教員養成講習受講者を派遣、次期専任教員の育成に取り組み中です。また、新任教員は他の看護学校に2週間程度の研修に派遣、その他、授業計画に資する研修及び学会等への参加により個々のスキルアップを図っています。

○学生募集及び学生確保に向けた取組

オープンキャンパスを2回(7月・8月)実施(参加者合計123名、保護者を含めると156名)、ホームページのブログで月3回程度は学習や行事の様子を発信(オープンキャンパス参加者へのアンケートでは本校を知る手段として最も多数を占めている。)、高等学校訪問及び高等学校での進路相談会や模擬授業への協力(県内及び隣接県)、学校案内の充実(6月までの学習や行事の写真を加えて構成)等により、本校及び看護職への関心を高め、受験生の確保につながるよう活動しました。

○学生の学習環境及び生活環境の整備・充実

開校後の教育展開に応じて適切な教材の整備を進めるとともに、司書を採用(週1日勤務)して、本の整理や紹介など、利用しやすい図書室づくりを進めています。

生活環境面では木曾町の協力により町有地を学生宿舎建設用地として借用することができたことから、平成27年3月中旬完成に向け18戸(ワンルーム)の学生宿舎の建設を進めています。

○地域関係団体等との連携・協力体制の構築

・街中イベント「だぞやい木曾」への参加により地域の方々と交流し、看護専門学校のPRを行いました。

・地域の関係団体の代表者10名を学校評議員として委嘱し、学校の状況等を説明し、学校運営等についてご意見を伺いました。

【特記事項】

開校式及び第一期生の入学式を挙行

- ・平成26年4月6日(土)に阿部守一長野県知事のご臨席のもと、本校アリーナにおいて、地元関係者や実習施設関係者等、約100名のご出席をいただき開校式を挙行するとともに、今後の学校の成長への協力と支援をお願いしました。
- ・平成26年4月9日(水)に本校第一期生(33名)の入学式を挙行しました。